

令和 5 年度神河町決算の概要

1. はじめに

令和 5 年度の神河町の決算につきましては、人口減少社会にあっても神河町の将来に希望を描けるまちづくりの指針「2050 神河将来ビジョン」の理念を基本に、最上位計画である第 2 次神河町長期総合計画の基本構想及び基本計画、とりわけ最終年度となる前期基本計画とその検証により策定する後期基本計画を踏まえた中で、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係そして定住」③「子育て環境の充実」④「山林・農地の活用による雇用創出」の様々な施策・事業を展開いたしました。

まず、新型コロナウイルス感染症と新たな経済に向けた取り組みへの対応です。

新型コロナウイルス感染症については、令和 5 年 5 月 8 日から季節性インフルエンザと同じ 5 類となったことから、引き続き基本的な予防対策を実施してきたところです。また、エネルギー・食料品等の物価高騰への対応については、国において「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として一元化され、財政支援も重点支援地方創生臨時交付金に統合、①低所得世帯支援枠（物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業）②推奨事業メニュー（エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業）が進められました。当町においても、これら国の政策に連動しながら、神河町の実情に応じ、町内経済の循環に視点を置いたより効果的な事業を展開したところです。引き続き進められている「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」の事業執行を適切に進めてまいります。

次に、栗賀小学校跡地整備、公園・図書コミュニティ施設の建設です。令和 5 年度、令和 6 年度の 2 か年による債務負担行為の事業ですが、資材高騰等の影響を受け、2 度にわたる入札不落などもあり、令和 5 年度の予定部分のほとんどが令和 6 年度への繰越となってしまいました。現在、令和 7 年 7 月の供用開始に向け、急ピッチで施設建設を進めているところです。

続いて、赤字ローカル線、JR 播但線利用促進事業についてです。喫緊の課題であり躍動する兵庫応援事業補助金を活用し、3 年間の期間を定め重点的に取り組むこととしており、重点取組の初年度として、利用促進補助金を中心として様々の取組を実施しました。令和 5 年度の利用促進補助金の実績ですが、①特急はまかぜ利用促進補助が 226 件、②JR 播但線利用促進補助 773 件、③遠距離通学通勤等補助 235 件となっています。さらに取組を強化し、県、沿線自治体とも連携し、マイレールの維持に繋げてまいります。

次に、2050 神河将来ビジョンの実現の核になる農林業の再生推進事業と地球温暖化対策です。まず、農林業の再生推進事業ですが、令和 5 年度に新規に「農業再生推進事業」「林業再生推進事業」の大枠を作り、畦畔管理省力化支援、再生困難農地の復元等支援、広葉樹林再生にむけた試験伐採、町花・町木植栽再生などの具体的な取組事業を紐づけし、事業展開とその見える化を図ったところです。地球温暖化対策では、「クールチョイスなまち宣言」、「ゼロカーボンなまち宣言」そして「世界首長誓約の署名」を通した 2050 ゼロカーボンの実現の見える化を図った脱炭素化施策展開事業計画を策定しました。さらに、環境整備では、住民の皆様からの要望が多かった河川内の支障木の除去、体積土砂の整地に着手しました。これらの事業、取り組みは短期間での成果を得るのは困難なものであるため、中長期の視点をもって引き続き進めてまいります。

続いて、人口減少と過疎化、そして地域創生の取組です。これまでも同様に「神河町過疎地域持続的発展計画」を基本に、過疎対策事業債を有効に活用しながらの取組

を継続して進めてきました。さらに令和5年度は「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、栗賀小学校跡地整備事業、病院支援の急性期医療 ICT 連携ネットワークサービス事業を実施しました。今後の人口減少、過疎化対策事業に対応する財源は、過疎対策事業債はもちろん、デジタル田園都市国家構想交付金を上手に活用していくことが極めて有効であると考えています。また、令和5年度の若者世帯の移住・定住施策の実績ですが、家賃補助事業が31件、住宅取得支援事業が11件、リフォーム支援事業が5件でした。引き続き継続して推進するとともに、企業誘致等、働く場、雇用の創出にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、自治体経営の要である「行財政」につきましては、最上位計画である第2次神河町長期総合計画において、これまでの計画の進捗状況の評価と、今後5年間の各まちづくり分野の取組についての後期基本計画を策定しました。第3次神河町行財政改革大綱と連動し、限られた経営資源を最大限に活かしながら、持続可能な行政運営の実現に繋げてまいります。

最後に、「安全安心のまちづくり」です。令和6年1月1日16時10分、石川県能登半島で直下型地震が発生しました。半年が経過した今でも建物解体が進まず復旧復興は遠く、多くの住民の方々が苦難を強いられています。改めて、当町においてもこのような自然災害がいつ発生してもおかしくない状況にあることを再認識し、常に地震・豪雨災害等の自然災害の発生に備え、地域防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化を図ってまいります。

2. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は88億3,025万3千円で、昨年度より5,115万7千円の増額となりました。また、歳入歳出差引額は2億587万2千円で、その内3,030万7千円を令和6年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億7,556万5千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額は増加しましたが、歳出における人件費、公債費に充当した経常一般財源額が大幅に増加したため、昨年度と比較して3.2ポイント上回り、93.1%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和5年度までの3か年の平均は11.9%となり、昨年度と比較して0.2ポイント上回りました。また、将来負担比率は51.7%となり、昨年度と比較して13.6ポイント上回りました。

普通交付税は、当初予算額とほぼ同額の31億5,494万1千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額よりも多い6億1,656万5千円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、財政調整基金からの繰入金を減らしながら、積立をした結果、年度末残高は19億143万9千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額、当初予算90億8,400万円に、補正額3億8,406万4千円と、前年度からの繰越明許費2億7,529万1千円を加え、予算総額は97億4,335万5千円となりました。

決算については、歳入総額88億9,466万1千円、歳出総額87億73万4千円で、歳入歳出差引額は1億9,392万7千円となりました。その内、3,030万7千円を令和6年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億6,362万円となりました。

さて、人口減少、少子高齢化社会のなか、町の行財政運営の将来を見据えると、新

たな行政需要の増加等の町行財政環境に対応すべく、事業の検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となっています。

これからも、財政健全化を堅持して行くには、限られた資源の中で、行政サービスの更なる効率化と全体最適化を図っていくことが極めて重要になってきます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和5年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
① 歳入総額	9,036,125	9,012,667
② 歳出総額	8,830,253	8,779,096
③ 歳入歳出差引額	205,872	233,571
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	30,307	48,119
⑤ 実質収支	175,565	185,452
⑥ 単年度収支	△9,887	8,649
⑦ 積立金	88,724	233,257
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	153,469	350,080
⑩ 実質単年度収支	△74,632	206,826
⑪ 標準財政規模	5,436,038	5,337,992
⑫ 経常収支比率	93.1%	89.9%
⑬ 財政力指数	0.35	0.35
⑭ 地方債残高	11,760,784	12,615,999

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	11.9%	11.7%
・将来負担比率	51.7%	38.1%

3. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は5億348万7千円で、昨年度と比較して1,668万1千円の増額となりました。固定資産税は、昨年度と比較して8,793万3千円増額の12億7,024万8千円、軽自動車税は昨年度と比較して9万7千円減額の4,674万8千円、たばこ税は昨年度と比較して113万円減額の5,556万7千円でした。町税全体では18億7,641万円で昨年度と比較して5.8%増、1億330万3千円の増額となりました。

地方譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して0.5%増の1億2,082万6千円

で、森林環境譲与税は昨年度と同額の5,095万4千円となりました。県税交付金については利子割交付金が8.2%減の63万8千円、配当割交付金は13.4%増の1,170万3千円、株式等譲渡所得割交付金は68.8%増の1,244万円、ゴルフ場利用税交付金は41.1%増の940万8千円、法人事業税交付金は28.0%増の1,708万8千円となりました。また、地方消費税交付金は0.3%増の2億4,205万9千円となり、その内の引上げ分1億3,610万4千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は4.0%増の1,374万5千円となりました。

地方特例交付金 地方特例交付金は昨年度と比較して44.6%増の1,064万1千円となりました。その内の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は432.1%増の434万7千円となりました。

地方交付税 普通交付税は、昨年度と比較して2,014万6千円減額の31億5,494万1千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して93万円減額の6億1,656万5千円となりました。

使用料及び手数料 町営駐車場使用料、町民温水プール使用料など体育施設使用料は増額になったが、CATV利用料は減額、昨年度と比較して4.2%減の1億4,739万3千円となりました。

国庫支出金 物価高騰対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種補助金・負担金、子育て世帯への臨時特別給付金等、新型コロナウイルスの5類移行に伴い大幅に減額となり、昨年度と比較して20.2%減の7億3,586万円となりました。

県支出金 農村地域防災減災事業補助金等の増額により、昨年度と比較して2.3%増の7億849万5千円となりました。

寄附金 昨年度と比較して18.0%増の1億213万4千円となりました。ふるさとづくり応援寄附金は1,579万8千円減額、まち・ひと・しごと創生寄附金3,060万円増額となりました。

繰入金 公共施設維持管理基金2,671万8千円増額、ふるさとづくり応援基金1,290万1千円増額、まちづくり基金702万9千円増額、財政調整基金（一般会計）1億198万5千円増額などにより、昨年度と比較して97.2%増の3億6,539万1千円となりました。

町債 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して24.7%減の3億6,544万8千円となりました。

特に、過疎対策事業債で実施する栗賀小学校跡地整備事業の大半が令和6年度への繰越となったため町債の発行額が大幅に減少しました。

歳 出

主だった性質別歳出の状況

人件費 会計年度任用職員報酬1,828万9千円増額、議員報酬手当226万3千円増額、職員給1,187万7千円増額、共済組合等負担金1,157万8千円増額など、昨年度と比較して4.4%増の13億2,389万円となりました。

物件費 旅費 121 万 2 千円減額、委託料 7,570 万 2 千円減額、役務費 550 万 4 千円減額、備品購入費 1,718 万 3 千円減額、修繕料他 5,644 万 5 千円増額など、昨年度と比較して 2.6%減の 15 億 9,539 万 8 千円となりました。

維持補修費 町道、町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して 38.6%減の 641 万 5 千円となりました。

扶助費 低所得世帯給付金・商品券 9,817 万 4 千円増額、子育て世帯臨時特別給付金 8,334 万円減額、障害者自立支援給付金 1,252 万円増額、児童手当 709 万 5 千円減額、保育所運営費 964 万 5 千円減額などにより、昨年度と比較して 1.8%増の 9 億 911 万 9 千円となりました。

補助費等 コロナ臨時交付金事業 7,406 万 5 千円減額、病院事業補助金 1,628 万 6 千円減額、中播北部行政事務組合負担金 8,948 万 4 千円増額など、昨年度と比較して 0.3%増の 20 億 2,411 万 5 千円となりました。

公債費 過疎対策債 7,634 万 6 千円増額、一般単独債 2,508 万 6 千円増額、辺地対策事業債 163 万 8 千円増額などにより、昨年度と比較して 8.3%増の 12 億 6,298 万 9 千円となりました。

積立金 財政調整基金 1 億 4,453 万 3 千円減額、公共施設維持管理基金 1 億 2,332 万 4 千円減額、ふるさとづくり応援基金 1,579 万 9 千円減額、企業版ふるさと納税基金 5,660 万円増額などにより、昨年度と比較して 44.8%減の 2 億 6,349 万 3 千円となりました。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計出資金 1,011 万 4 千円減額、下水道事業会計出資金 1,880 万 3 千円減額などにより、昨年度と比較して 16.1%減の 1 億 5,023 万円となりました。

繰出金 介護保険事業特別会計繰出金 2,085 万 5 千円増額、後期高齢者医療（特会、療養給付費）3,222 万 5 千円増額、国民健康保険事業特別会計繰出金 1,042 万 1 千円増額などにより、昨年度と比較して 12.4%増の 5 億 7,757 万 7 千円となりました。

投資的経費 普通建設事業では、栗賀小学校跡地整備事業、道路メンテナンス事業等の補助事業分 8,112 万 1 千円増額、栗賀小学校跡地整備事業、本庁舎自家発電工事、町道維持改良事業等の単独事業 736 万 8 千円増額。また、広域基幹林道工事負担金、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で 670 万円増額、姫路市消防車両整備負担金等同級他団体施行事業負担金 881 万 4 千円増額、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して 17.0%増の 7 億 1,702 万 7 千円となりました。

4. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

主な支出や重点施策の状況

議会費

定例会 4 回、臨時会 2 回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会改革の一環として、町が行う 4 つの事業に対して政策提言が行われました。さらに、3 団体との意見交換会を開催されました。

総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータ運営経費では、基幹系システム等使用料、システム改修費、システム更新委託料など1億4,622万6千円を支出しました。

災害対策支援事業では、能登半島地震被災地支援として避難所運営、家屋被害認定調査支援活動に延べ8名の職員を派遣し83万6千円を支出しました。

ふるさと納税は、5,387万4千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に2,548万円を支出しました。

財産管理費は、財政調整基金8,871万2千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に5,387万5千円、公共施設維持管理基金に2,160万3千円を積み立てました。

交通対策費は、コミュニティバスの運営経費に1億2,607万4千円、中学校スクールバスを含めた13路線のコミュニティバス及びデマンド交通を運行し、乗車人数はコミバス175,428人、デマンド390人で、またデマンド交通車両2台を購入しました。

重点的に取り組むJR播但線利用促進事業では、特急はまかぜ利用促進補助金66万7千円、JR播但線利用促進補助金158万8千円、遠距離通学通勤等補助金324万8千円など1,538万2千円を支出しました。

企画費、栗賀小学校跡地整備は、資材高騰等の影響により2度にわたる入札不落などもあり大幅に工事の着手が遅れ、令和5年度は4,726万7千円の支出となりました。

企業版ふるさと納税は、令和5年度は11の企業から4,710万円の寄附があり、うち10の企業4,610万円と令和4年度分2企業1,050万円を合わせ、12の企業5,760万円を企業版ふるさと納税基金に積立てしました。

CATV管理運営費は、指定管理料等に1億369万千円を支出しました。

総合推進費は、第2次神河町長期総合計画後期基本計画策定に1,043万8千円を支出しました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に8,455万3千円、介護保険事業特別会計に2億5,250万1千円、社会福祉協議会へ運営補助金として3,186万2千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に567万7千円、特殊詐欺等被害防止対策に36万4千円を支出しました。

物価高騰対応重点支援交付金事業では、価格高騰対策低所得世帯支援商品券事業3,459万円、物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業6,962万8千円を支出しました。

老人福祉費は、老人保護措置費、老人クラブへの助成に1,666万2千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に3億6,441万8千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として492万円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。

医療助成費は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障がい者及び精神障がい者の方に対し、8,047万8千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など2億4,286万9千円を支出しました。

児童福祉費は、こどもを健やかに生み育てる支援金として、出生12件、6歳到達

17 件、12 歳到達 16 件、365 万円を支給しました。縁結び事業では、グリーンエコー 笠形 BBQ 婚活、ヨーデルの森バレンタイン婚活等を開催し、多くのカップルが成立し、145 万 4 千円を支出しました。

子育て世帯生活支援特別給付金事業 767 万 2 千円、児童手当 1 億 2,298 万 8 千円、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて 2 億 2,954 万 8 千円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は 4 億 2,284 万 6 千円、医療機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に 1 億 155 万 4 千円を支出。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、急性期医療 ICT 連携ネットワークサービス事業を実施し 2,995 万 7 千円を支出しました。

水道事業会計への補助金は 9,008 万円、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金 1,173 万 3 千円を支出しました。

健康づくり対策費は、小児予防接種、高齢者予防接種等の予防接種事業 2,655 万 1 千円を支出しました。健診事業では町ぐるみ健診 356 万 1 千円、がん等各種検診 871 万 3 千円、婦人健診 425 万 1 千円を支出しました。

母子衛生費は、出産・子育て応援給付金事業は 411 万 5 千円の支出となりました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金 1,428 万 2 千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金 3 億 4,382 万 9 千円、中播衛生センターの運営負担金 5,729 万 8 千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金 2 億 9,218 万 8 千円、出資金 4,147 万 6 千円を支出しました。また、浄化槽事業特別会計繰出金は 3,124 万 5 千円の支出となりました。

農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会法に基づく業務を農業委員 14 名、農地利用最適化推進委員 7 名で適正に行われ 375 万 3 千円を支出しました。

農業振興費は、中山間地域等直接支払交付金 1,428 万 9 千円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援に 584 万 4 千円、多面的機能支払交付金 5,375 万 8 千円を支出しました。また、有害鳥獣対策に 966 万 3 千円、シカ捕獲実施隊編成支援事業 469 万 8 千円を支出しました。人・農地問題解決推進事業は、1,736 万円を支出しました。

また、農業生産コスト低減対策に 809 万 7 千円、新規事業農業再生推進事業 49 万 8 千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望事業 613 万 9 千円を支出しました。

また、ため池点検・廃止は農林地域防災減災事業により、繰越明許費分を含め 8,751 万 2 千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で繰越明許費を含め 1 億 7,722 万 7 千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として 1,580 万円を支出しました。

林業振興費は、森林管理 100% 作戦推進事業 828 万 3 千円、森林環境譲与税活用事業 6,734 万 1 千円、新規事業林業再生推進事業 531 万 4 千円を支出しました。

商工費

商工振興費は、町商工会補助金 2,060 万円を支出しました。価格高騰重点支援交付金を活用した商工業者事業継続支援事業に 158 万 3 千円を支出しました。

観光振興費は、町観光協会へ 1,281 万 5 千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森等の指定管理料、そして各施設の修繕料等管理費に 1 億 3,616 万 6 千円を支出しました。

土木費

土木管理費は、JR 寺前駅前駐車場等町営駐車場等の管理に 208 万 6 千円、JR 播但線駅トイレ等の維持管理に 264 万 5 千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁維持改良に 9,686 万 6 千円、町道の除雪対策経費は 804 万 7 千円を支出しました。

町単独町道改良事業は、作畑新田線道路改良工事等繰越明許費を含め 1 億 2,870 万 2 千円を支出しました。道路メンテナンス事業は、繰越明許費、事故繰越費を含め 1 億 4,768 万 7 千円を支出しました。

また、河川費の河川改修工事は、繰越明許費を含め 1,479 万 9 千円、新規事業河川環境整備事業 1,164 万 9 千円を支出しました。

住宅費は、重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は 554 万 4 千円、若者世帯住宅取得支援補助金は 1,430 万円、リフォーム支援補助金では 312 万 6 千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に 560 万円を支出しました。

多自然居住推進事業は、2,076 万 4 千円を支出しました。

消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として 1 億 4,360 万 2 千円をまた、非常備消防団の活動に 2,341 万 2 千円、退職報償金等の支給に 2,893 万 1 千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに 728 万 6 千円を支出しました。

災害対策費は、337 万円の支出、防災行政無線の運営に、1,345 万 1 千円の支出を支出しました。

教育費

学校教育においては、いじめや不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など福祉的な視点を必要とする問題解決のためスクールソーシャルワーカーの配置に 90 万 4 千円、スポーツ・文化競技大会の出場激励金 54 万円、「かみかわっ子」ふるさと育成事業として、スキー実習に 279 万 1 千円、新規の事業コミュニティ・スクール事業に 13 万 5 千円を支出しました。

小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環としてスクール・サポート・スタッフ 3 名の配置に 338 万 5 千円を支出しました。また、自然学校推進事業に 226 万 3 千円を支出しました。

中学校費は、トライやる・ウィーク事業 90 万円を支出し、中学生 2 年生 114 名が 33 事業所で社会体験活動を行いました。また、スクール・サポート・スタッフ 1 名

の配置に 125 万 1 千円を支出しました。また、外国語指導助手活用事業として外国語指導助手（ALT）1 名を配置し、外国語教育の充実に 501 万 6 千円を支出しました。

幼稚園費は、長谷幼稚園の開園に併せて、改修工事等に 916 万 5 千円を支出しました。

社会教育費では、学童保育クラブの管理運営に 2,322 万 3 千円、神河町史編纂事業に 1,067 万 2 千円を支出しました。

公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に 3,083 万円を支出し、適正な管理運営に努めました。図書室の図書については、中央公民館では 324 冊、神崎公民館では 258 冊を購入し、蔵書数は中央公民館 9,599 冊、神崎公民館 12,557 冊となりました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に 2 億 4,555 万 2 千円を支出しました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に 7,493 万 1 千円を支出し、子どもたちに安全な給食を提供しました。

令和5年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		8,894,661	8,700,734	193,927	30,307	163,620
特別会計	介護療育支援事業特別会計	73,302	61,360	11,942	0	11,942
	産業廃棄物処理事業特別会計	51,620	51,617	3	0	3
	寺前地区振興基金特別会計	28,462	28,462	0	0	0
	長谷地区振興基金特別会計	6,457	6,457	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,326,662	1,318,082	8,580	0	8,580
	後期高齢者医療事業特別会計	197,942	194,462	3,480	0	3,480
	介護保険事業特別会計	1,528,523	1,506,470	22,053	0	22,053
	土地開発事業特別会計	57,801	298	57,503	0	57,503
	訪問看護事業特別会計	151,855	115,559	36,296	0	36,296
	浄化槽事業特別会計	57,297	21,394	35,903	0	35,903
一般・特別会計の計 ①		12,374,582	12,004,895	369,687	30,307	339,380
企業会計	水道事業会計(3条)	389,507	400,221	△ 10,714	0	△ 10,714
	下水道事業会計(3条)	595,395	516,783	78,612	0	78,612
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,227,301	3,397,544	△ 170,243	0	△ 170,243
	計 ②	4,212,203	4,314,548	△ 102,345	0	△ 102,345
総合計 ①+②		16,586,785	16,319,443	267,342	30,307	237,035

令和5年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	令和5年度 決 算 額 (A)	令和4年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 町 税		1,876,410	1,773,107	103,303	5.8
	1 町 民 税	503,487	486,806	16,681	3.4
	2 固 定 資 産 税	1,270,248	1,182,316	87,932	7.4
	3 軽 自 動 車 税	46,748	46,845	△ 97	△ 0.2
	4 町 た ば こ 税	55,567	56,697	△ 1,130	△ 2.0
	5 鉱 産 税	360	443	△ 83	△ 18.7
2 地 方 譲 与 税		120,826	120,273	553	0.5
	1 地方揮発油譲与税	17,404	17,359	45	0.3
	2 自動車重量譲与税	52,468	51,960	508	1.0
	3 森林環境譲与税	50,954	50,954	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金		638	695	△ 57	△ 8.2
	1 利 子 割 交 付 金	638	695	△ 57	△ 8.2
4 配 当 割 交 付 金		11,703	10,319	1,384	13.4
	1 配 当 割 交 付 金	11,703	10,319	1,384	13.4
5 株式等譲渡所得割交付金		12,440	7,369	5,071	68.8
	1 株式等譲渡所得割交付金	12,440	7,369	5,071	68.8
6 ゴルフ場利用税交付金		9,408	6,666	2,742	41.1
	1 ゴルフ場利用税交付金	9,408	6,666	2,742	41.1
7 法人事業税交付金		17,088	13,350	3,738	28.0
	1 法人事業税交付金	17,088	13,350	3,738	28.0
8 地方消費税交付金		242,059	241,374	685	0.3
	1 地方消費税交付金	242,059	241,374	685	0.3
9 環境性能割交付金		13,745	13,214	531	4.0
	1 環境性能割交付金	13,745	13,214	531	4.0
10 地方特例交付金		10,641	7,361	3,280	44.6
	1 地方特例交付金	6,294	6,544	△ 250	△ 3.8
	新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税減 収補てん特別交付金	4,347	817	3,530	432.1
11 地 方 交 付 税		3,771,506	3,792,582	△ 21,076	△ 0.6
	1 地 方 交 付 税	3,771,506	3,792,582	△ 21,076	△ 0.6
12 交通安全対策特別交付金		1,674	1,887	△ 213	△ 11.3
	1 交通安全対策特別交付金	1,674	1,887	△ 213	△ 11.3
13 分担金及び負担金		39,525	35,845	3,680	10.3
	1 分担金及び負担金	39,525	35,845	3,680	10.3

款	項	令和5年度 決 算 額 (A)	令和4年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
14 使用料及び手数料		145,622	152,014	△ 6,392	△ 4.2
	1 使 用 料	138,373	145,050	△ 6,677	△ 4.6
	2 手 数 料	7,249	6,964	285	4.1
15 国 庫 支 出 金		717,976	905,973	△ 187,997	△ 20.8
	1 国 庫 負 担 金	417,047	435,900	△ 18,853	△ 4.3
	2 国 庫 補 助 金	298,303	467,556	△ 169,253	△ 36.2
	3 国 庫 委 託 金	2,626	2,517	109	4.3
16 県 支 出 金		725,308	707,831	17,477	2.5
	1 県 負 担 金	229,064	225,559	3,505	1.6
	2 県 補 助 金	398,075	354,355	43,720	12.3
	3 県 委 託 金	98,169	127,917	△ 29,748	△ 23.3
17 財 産 収 入		29,156	31,477	△ 2,321	△ 7.4
	1 財 産 運 用 収 入	29,107	30,420	△ 1,313	△ 4.3
	2 財 産 売 払 収 入	49	1,057	△ 1,008	△ 95.4
18 寄 附 金		102,134	86,546	15,588	18.0
	1 寄 付 金	102,134	86,546	15,588	18.0
19 繰 入 金		283,879	142,320	141,559	99.5
	1 他 会 計 繰 入 金	8,348	6,914	1,434	20.7
	2 基 金 繰 入 金	275,393	135,406	139,987	103.4
	3 財 産 区 繰 入 金	138	0	138	
20 繰 越 金		223,533	191,632	31,901	16.6
	1 繰 越 金	223,533	191,632	31,901	16.6
21 諸 収 入		173,187	187,936	△ 14,749	△ 7.8
	1 町 預 金 利 子	169	219	△ 50	△ 22.8
	2 延滞金加算及び過料	831	1,374	△ 543	△ 39.5
	3 貸付金元利収入	624	1,164	△ 540	0.0
	4 受 託 事 業 収 入	830	862	△ 32	△ 3.7
	5 雑 入	170,733	184,317	△ 13,584	△ 7.4
22 町 債		365,448	485,077	△ 119,629	△ 24.7
	1 町 債	365,448	485,077	△ 119,629	△ 24.7
23 自動車取得税交付金		755	205	550	268.3
	1 自動車取得税交付金	755	205	550	268.3
歳 入 合 計		8,894,661	8,915,053	△ 20,392	△ 0.2

令和5年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	令和5年度 決 算 額 (A)	令和4年度 決 算 額 (B)	増 減 額 (A)－(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
1 議 会 費		87,219	81,308	5,911	7.3
	1 議 会 費	87,219	81,308	5,911	7.3
2 総 務 費		1,384,446	1,767,949	△ 383,503	△ 21.7
	1 総 務 管 理 費	1,279,811	1,608,617	△ 328,806	△ 20.4
	2 徴 税 費	79,541	85,866	△ 6,325	△ 7.4
	3 戸籍住民基本台帳費	14,059	47,016	△ 32,957	△ 70.1
	4 選 挙 費	9,766	25,408	△ 15,642	△ 61.6
	5 統 計 調 査 費	480	258	222	86.0
	6 監 査 委 員 費	789	784	5	0.6
3 民 生 費		1,646,966	1,586,265	60,701	3.8
	1 社 会 福 祉 費	1,267,798	1,171,730	96,068	8.2
	2 児 童 福 祉 費	379,168	414,535	△ 35,367	△ 8.5
4 衛 生 費		1,687,936	1,678,691	9,245	0.6
	1 保 健 衛 生 費	842,270	908,115	△ 65,845	△ 7.3
	2 環 境 衛 生 費	76,315	71,840	4,475	6.2
	3 清 掃 費	769,351	698,736	70,615	10.1
5 農 林 水 産 業 費		663,213	650,687	12,526	1.9
	1 農 業 費	534,626	512,756	21,870	4.3
	2 林 業 費	122,542	133,961	△ 11,419	△ 8.5
	3 水 産 業 費	6,045	3,970	2,075	52.3
6 商 工 費		296,924	254,169	42,755	16.8
	1 商 工 費	296,924	254,169	42,755	16.8
7 土 木 費		568,897	479,517	89,380	18.6
	1 土 木 管 理 費	95,766	92,030	3,736	4.1
	2 道 路 橋 梁 費	381,493	284,668	96,825	34.0
	3 河 川 費	31,169	38,520	△ 7,351	△ 19.1
	4 都 市 計 画 費	809	800	9	1.1
	5 住 宅 費	59,660	63,499	△ 3,839	△ 6.0
8 消 防 費		250,708	211,501	39,207	18.5
	1 消 防 費	250,708	211,501	39,207	18.5
9 教 育 費		851,430	815,683	35,747	4.4
	1 教 育 総 務 費	73,220	68,110	5,110	7.5
	2 小 学 校 費	116,827	132,917	△ 16,090	△ 12.1
	3 中 学 校 費	72,973	73,630	△ 657	△ 0.9
	4 幼 稚 園 費	127,057	114,488	12,569	11.0
	5 社 会 教 育 費	215,801	176,446	39,355	22.3
	6 保 健 体 育 費	245,552	250,092	△ 4,540	△ 1.8
10 公 債 費		1,262,995	1,165,750	97,245	8.3
	1 公 債 費	1,262,995	1,165,750	97,245	8.3
11 諸 支 出 金		0	0	0	
	1 普通財産取得費	0	0	0	
13 災 害 復 旧 費		0	0	0	
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
	3 そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	
歳 出 合 計		8,700,734	8,691,520	9,214	0.1

令和5年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳（一般会計）

（令和6年3月31日現在 10,290 人）

歳 入			歳 出（ 性 質 別 ）			歳 出（ 目 的 別 ）			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,876,410	182,353	1 人 件 費	1,289,023	125,269	1 議 会 費	87,219	8,476	
2 地 方 譲 与 税	120,826	11,742	2 物 件 費	1,582,732	153,813	2 総 務 費	1,384,446	134,543	
3 利 子 割 交 付 金	638	62	3 維 持 補 修 費	6,415	623	3 民 生 費	1,646,966	160,055	
4 配 当 割 交 付 金	11,703	1,137	4 扶 助 費	908,489	88,289	4 衛 生 費	1,687,936	164,037	
5 株式等譲渡所得割交付金	12,440	1,209	5 補 助 費 等	1,993,786	193,760	5 農 林 水 産 業 費	663,213	64,452	
6 ゴルフ場利用税交付金	9,408	914	6 公 債 費	1,262,989	122,739	6 商 工 費	296,924	28,856	
7 法人事業税交付金	17,088	1,661	7 積 立 金	262,341	25,495	7 土 木 費	568,897	55,286	
8 地方消費税交付金	242,059	23,524	8 投資及び出資金貸付金	150,230	14,600	8 消 防 費	250,708	24,364	
9 環境性能割交付金	13,745	1,336	9 繰 出 金	577,577	56,130	9 教 育 費	851,430	82,743	
10 地方特例交付金	10,641	1,034	10 投 資 的 経 費	667,152	64,834	10 公 債 費	1,262,995	122,740	
11 地 方 交 付 税	3,771,506	366,521	内 訳	普通建設（補助）	230,168	22,367	11 諸 支 出 金	0	0
12 交通安全対策特別交付金	1,674	163		普通建設（単独）	404,470	39,307	13 災 害 復 旧 費	0	0
13 分担金及び負担金	39,525	3,841		県営事業負担金	23,700	2,303			
14 使用料及び手数料	145,623	14,152		同級他団体施行 事業負担金	8,814	857			
15 国 庫 支 出 金	717,976	69,774		災害復旧（補助）	0	0			
16 県 支 出 金	725,308	70,487		災害復旧（単独）	0	0			
17 財 産 収 入	29,156	2,833							
18 寄 附 金	102,134	9,926							
19 繰 入 金	283,878	27,588							
20 繰 越 金	223,533	21,723							
21 諸 収 入	173,187	16,831							
22 町 債	365,448	35,515							
22 自動車取得税交付金	755	73							
合 計	8,894,661	864,399	合 計	8,700,734	845,552	合 計	8,700,734	845,552	

令和5年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 136,104千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,054,181千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉 事 業	26,580	2,963	0	1,705	0	21,912
	人生いきいき住宅改造事業	2,230	717				1,513
	老人保護措置費	11,901			1,139		10,762
	(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,135					1,135
	(家族介護支援)介護用品支給事業	879					879
	緊急通報用福祉電話給付事業	0					0
	要援護者タクシー運賃助成事業	327					327
	緊急通報装置設置事業	537			16		521
	老人クラブ助成事業	4,761	2,223				2,538
	長寿祝金支給事業	651			550		101
	(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	0					0
	老人福祉団体等負担・補助事業	3,973					3,973
	災害時要援護者管理システム事業	186	23				163
	障 害 者 福 祉 事 業	393,769	282,805	0	5,105	0	105,859
	中播福祉会運営助成事業	4,445	75				4,370
	障害者福祉団体等負担・補助事業	369					369
	障害者自立支援事業	4,129	386		2,970		773
	障害者自立支援給付等事業	364,418	270,601				93,817
	地域生活支援事業	4,920	2,285		105		2,530
	日常生活用具給付事業	1,741	1,305				436
	補装具給付事業	2,928	2,196				732
	自立支援医療給付事業	7,009	5,255				1,754
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	0					0
	心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,742			1,700		42
	神崎郡障害者介護認定審査会	463			330		133
	グループホーム利用者家賃助成事業	1,316	658				658
	神崎郡自立支援協議会運営事業	289	44				245
	児 童 福 祉 事 業	366,092	260,479	0	16,620	70,124	18,869
	子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,650			3,600		50
	子ども会活動事業	20					20
	子育て家庭ショートステイ事業	0					0
	要保護児童対策地域協議会事業	27	14				13
	子ども・子育て会議事業	98					98
	病児・病後児保育事業	9,761	5,358		1,610	2,793	0
	児童手当支給事業	122,988	104,300				18,688
	保育所運営事業	229,548	150,807		11,410	67,331	0
	小 児 療 育 支 援 事 業	11,733	0	0	0	0	11,733
	介護療育支援事業特会繰出金	11,733					11,733

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	母子福祉事業	156	0	0	0	0	156
	母子家庭等援護事業	156					156
	ファミリーサポートセンター事業	0					0
	就学援助事業	12,353	1,182	0	0	0	11,171
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,712					1,712
	(小)特別支援学級 //	1,208	367				841
	(中)要・準要保護生徒就学援助	3,456					3,456
	(中)特別支援学級 //	592	190				402
	(給)準要保護学校給食援助	3,544					3,544
	(給)特別支援学級 //	1,841	625				1,216
	小 計	810,683	547,429	0	23,430	70,124	169,700
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	84,533	42,288			9,732	32,513
	介護保険事業(繰出金)	252,501	8,335			56,248	187,918
	小 計	337,034	50,623	0	0	65,980	220,431
保健 衛生	医療助成事業	80,478	18,717		2,136		59,625
	後期高齢者医療事業	242,869	32,395		228		210,246
	病院事業(補助金・出資金)	524,400	1,539	24,400			498,461
	診療所事業	4,908	2,129		1,714		1,065
	疾病予防対策事業	44,151	903	0	2,733	0	40,515
	予防接種事業	26,551	163				26,388
	結核予防対策事業	516					516
	特定基本健診事業	3,561	233		2,249		1,079
	がん等各種検診事業	8,713	203				8,510
	婦人健診事業	4,251	119		484		3,648
	任意予防接種助成事業	12					12
	がん検診推進事業	271	135				136
	がん患者支援事業	100	50				50
	住民自らの健康づくり事業	176					176
	健康増進対策事業	9,658	1,771	0	0	0	7,887
	健康教育事業	956	457				499
	健康相談事業	87	58				29
	特定保健指導事業	149					149
	自殺対策強化事業	757	454				303
	食育計画・推進事業	288					288
	妊婦健康支援事業	3,624					3,624
	未熟児養育医療給付事業	0					0
	発達相談支援事業	605					605
	乳幼児健診事業	1,088					1,088
	特定不妊・不育症助成事業	0					0
	子育て世代包括支援センター事業	1,351	496				855
	母子保健医療対策総合支援事業	753	306				447
	小 計	906,464	57,454	24,400	6,811	0	817,799
合 計		2,054,181	655,506	24,400	30,241	136,104	1,207,930

基金の状況（普通会計）

（単位：千円）

基金名		令和4年度末現在高	令和5年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,836,477	88,712	101,985	0	1,823,204
	産廃会計	129,708	12	51,484	△ 1	78,235
町債管理基金		21,912	25,349	0	0	47,261
福祉基金		8,421	0	0	0	8,421
環境保全基金		3,024	0	1,573	0	1,451
大河内水力発電所対策基金		5,890	0	114	0	5,776
ふるさと資源保全基金		21,051	77	0	0	21,128
集落営農振興基金		60,731	30	0	0	60,761
公共施設維持管理基金		472,370	21,603	66,451	0	427,522
神河ふるさとづくり応援基金		69,673	53,875	69,673	0	53,875
ケーブルテレビネットワーク維持基金		120,070	15,056	0	1	135,127
まちづくり基金		1,011,969	1,015	24,297	0	988,687
森林環境譲与税基金		29,965	10	7,467	0	22,508
交通安全対策基金		27,589	14	3,433	0	24,170
企業版ふるさと納税基金		0	56,600	0	0	56,600
寺前地区振興基金		611,042	1,086	27,376	0	584,752
長谷地区振興基金		111,159	54	6,403	0	104,810
計		4,541,051	263,493	360,256	0	4,444,288
土地開発基金	現金	0	0	0	0	0
	土地	14,951	0	0	0	14,951

地 方 債 の 現 在 高 の 状 況 （ 普 通 会 計 ）

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高 A + B - C	令和5年度末 借入先	令和5年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公 共 事 業 等 債	226,608	7,900	19,755	642	20,397	214,753	1 財政融資資金	6,929,205
2 公営住宅建設事業債	482,435	0	24,385	2,186	26,571	458,050	2 旧郵政公社資金	40,869
3 災 害 復 旧 事 業 債	94,950	0	25,100	57	25,157	69,850	3 地方公共団体 金融機構資金	1,851,091
4 (旧)緊急防災・減災事業債	558	0	558	2	560	0	うち旧公営企業 金融公庫資金	1,138
5 全 国 防 災 事 業 債	52,513	0	3,509	258	3,767	49,004	4 市中銀行	789,947
6 教育・福祉施設等整備事業債	193,322	2,900	31,482	572	32,054	164,740	5 その他金融機関	1,836,036
7 一 般 単 独 事 業 債	4,136,481	38,500	429,473	22,298	451,771	3,745,508	6 共済等	288,486
うち合併推進債	17,936	0	5,976	157	6,133	11,960	7 その他	25,150
うち合併特例債	3,275,197	0	338,262	20,744	359,006	2,936,935		
8 辺 地 対 策 事 業 債	738,617	129,500	105,353	520	105,873	762,764		
9 過 疎 対 策 事 業 債	3,105,663	149,600	199,956	3,446	203,402	3,055,307		
10 財 源 対 策 債	97,632	6,300	6,222	198	6,420	97,710		
11 減 収 補 填 債	10,533	0	0	6	6	10,533		
12 減 税 補 て ん 債	7,951	0	3,480	11	3,491	4,471		
13 臨 時 財 政 対 策 債	3,431,806	30,748	359,610	12,042	371,652	3,102,944		
14 都 道 府 県 貸 付 金	36,930	0	11,780	24	11,804	25,150		
合 計	12,615,999	365,448	1,220,663	42,262	1,262,925	11,760,784	合 計	11,760,784

地 方 債 の 現 在 高 の 状 況 （ 企 業 会 計 ）

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度発行額 B	令 和 5 年 度 元 利 償 還 額			令和5年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水 道 事 業 債	2,486,800	185,800	152,390	26,503	178,893	2,520,210
2 下 水 道 事 業 債	4,041,111	230,800	497,487	50,985	548,472	3,774,424
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業	413,246	20,784	55,792	5,149	60,941	378,238
(2) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	3,603,840	210,016	440,570	45,739	486,309	3,373,286
(3) コ ミ プ ラ 事 業	24,025	0	1,125	97	1,222	22,900
3 病 院 事 業 債	3,236,194	109,700	147,861	23,936	171,797	3,198,033
合 計	9,764,105	526,300	797,738	101,424	899,162	9,492,667

令和5年度で実施した主な事業（一般会計）

議 会 費

- ・ 議会運営事業 6, 1 5 3 万円

総 務 費

- ・ 寄附講座設置事業(リハビリテーション医療の向上を目的とした神戸大事業への寄附) 3, 3 0 0 万円
- ・ ふるさと納税推進事業 2, 5 4 8 万円
(ふるさとづくり応援寄附金受入額 3,324件 53,874万円)
- ・ 財政調整基金積立事業 8, 8 7 1 万円
- ・ 公共施設維持管理基金積立事業 2, 1 6 0 万円
- ・ 企業版ふるさと納税基金積立事業 5, 6 6 0 万円
- ・ JR播但線利用促進事業 1, 5 3 8 万円
- ・ 栗賀小学校跡地整備事業 4, 7 2 7 万円
- ・ 地域自治協議会設置運営事業 8 6 7 万円
- ・ コミュニティバス運営事業 1 億 2, 6 0 7 万円

民 生 費

- ・ 防犯対策事業 5 6 8 万円
- ・ 障害者自立支援法による各種給付事業 3 億 6, 4 4 2 万円
- ・ 保育所運営事業 2 億 2, 9 5 5 万円
- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金事業 8, 4 5 5 万円
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金事業 2 億 5, 2 5 0 万円

衛 生 費

- ・ 公立神崎総合病院運営事業補助金及び出資金 5 億 2, 4 4 0 万円
- ・ 水道事業会計補助金 9, 0 0 8 万円
- ・ 中播北部クリーンセンター運営事業（負担金） 3 億 4, 3 8 3 万円
- ・ 下水道事業会計補助金及び出資金 3 億 3, 3 6 6 万円
- ・ 出産・子育て応援給付金事業 4 1 2 万円

農林水産業費

- ・ 有害鳥獣対策事業（サル、ヌートリア、アライグマ他） 9 6 6 万円
- ・ 地籍調査事業（山林部調査） 9, 3 4 3 万円
- ・ 森林環境譲与税活用事業 6, 7 3 4 万円

商 工 費

- ・ 商工会補助金 2, 0 6 0 万円
- ・ 町観光協会補助金 1, 2 8 2 万円
- ・ 観光施設等管理事業（指定管理料、修繕料、補修工事他） 1 億 3, 6 1 7 万円

土 木 費

- ・ 道路橋りょう維持改良事業（町道13路線他） 9, 6 8 7 万円
- ・ 道路メンテナンス事業（長寿命化修繕計画） 8, 8 0 3 万円
- ・ 河川改修事業（4件） 9 0 1 万円
- ・ 空き家等実態調査事業 5 4 9 万円
- ・ 多自然居住推進事業 2, 0 7 6 万円

消 防 費

- ・ 姫路市消防局消防事務委託事業（消防車両更新負担金含む） 1 億 4, 3 6 0 万円
- ・ 非常備消防団活動事業 2, 3 4 1 万円
- ・ 消防施設整備事業(消防車両等の購入他) 2, 7 7 9 万円
- ・ 防災行政無線運営事業 1, 3 4 5 万円

教 育 費

- ・ 小中学校、幼稚園管理事業 3 億 1, 6 8 6 万円
- ・ 神河町史編纂事業 1, 0 6 8 万円
- ・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む) 5, 3 9 6 万円
- ・ 学校給食運営事業(小・中・幼) 1 億 4, 5 3 5 万円

公 債 費

- ・ 長期借入債の元金償還事業 1 2 億 2, 0 6 6 万円
- ・ 長期借入債の利子償還事業 4, 2 3 3 万円

R5年度 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の概要及び効果検証

(単位:円)

No	交付金申請事業名	経済対策等の関係	総事業費	交付金充当	事業開始 年 月 日	事業完了 年 月 日	事 業 の 成 果
1	価格高騰対策低所得世帯支援商品券事業	低所得者支援	34,590,313	34,344,000	R6.5.17	R6.3.31	低所得世帯(1,150世帯)に3万円の商品券を交付し、町内消費を31,674千円増加させることができた。参加店舗は105店舗。
2	物価高騰対策低所得世帯支援給付金事業	低所得者支援	69,628,079	68,875,000	R5.12.20	R6.3.31	低所得世帯(950世帯)に7万円の給付金を支給し、生活者支援を行った。
3	環境保全型農業推進事業	農林水産業 対策支援	1,629,000	1,629,000	R5.5.17	R6.3.31	化学肥料の使用低減等の環境保全型農業への取組みに対して補助した。堆肥・有機肥料の活用は9件で58.7ha、37の農業担い手の経営面積はR4年度と同等の553haを維持できた。
4	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	生活者支援	11,821,000	3,941,000	R5.5.17	R6.3.31	20%のプレミアム付き商品券を5,000セット発行し、町内消費を59,844千円増加させることができた。参加店舗は104店舗。
5	価格高騰対策生活者支援商品券事業	生活者支援	44,979,146	41,861,713	R5.5.17	R6.3.31	全世帯(4,220世帯)に10,000円の商品券を交付し、町内消費を41,525千円増加させることができた。参加店舗は105店舗。
6	商工業者事業継続支援事業	中小企業等 対策支援	1,583,287	1,583,287	R5.4.1	R6.3.31	キャッシュレス化や生産性向上、販路拡大等に取り組む事業者及び指定管理者(10事業者)に上限20万円を補助することにより、地域の雇用や産業を支える中小企業・小規模事業者等の生産性向上と事業継続を図ることができた。
7	インフルエンザ予防接種推進事業	感染対策	1,033,830	77,000	R5.4.1	R6.3.31	感染症の発生予防及び蔓延防止として中学生までの幼児・児童等226人にインフルエンザ予防接種を行い、感染防止を図ることができた。
	計		165,264,655	152,311,000			

注) 1、3、4、5、6、7の事業は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

注) 2の事業は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(資料 4)

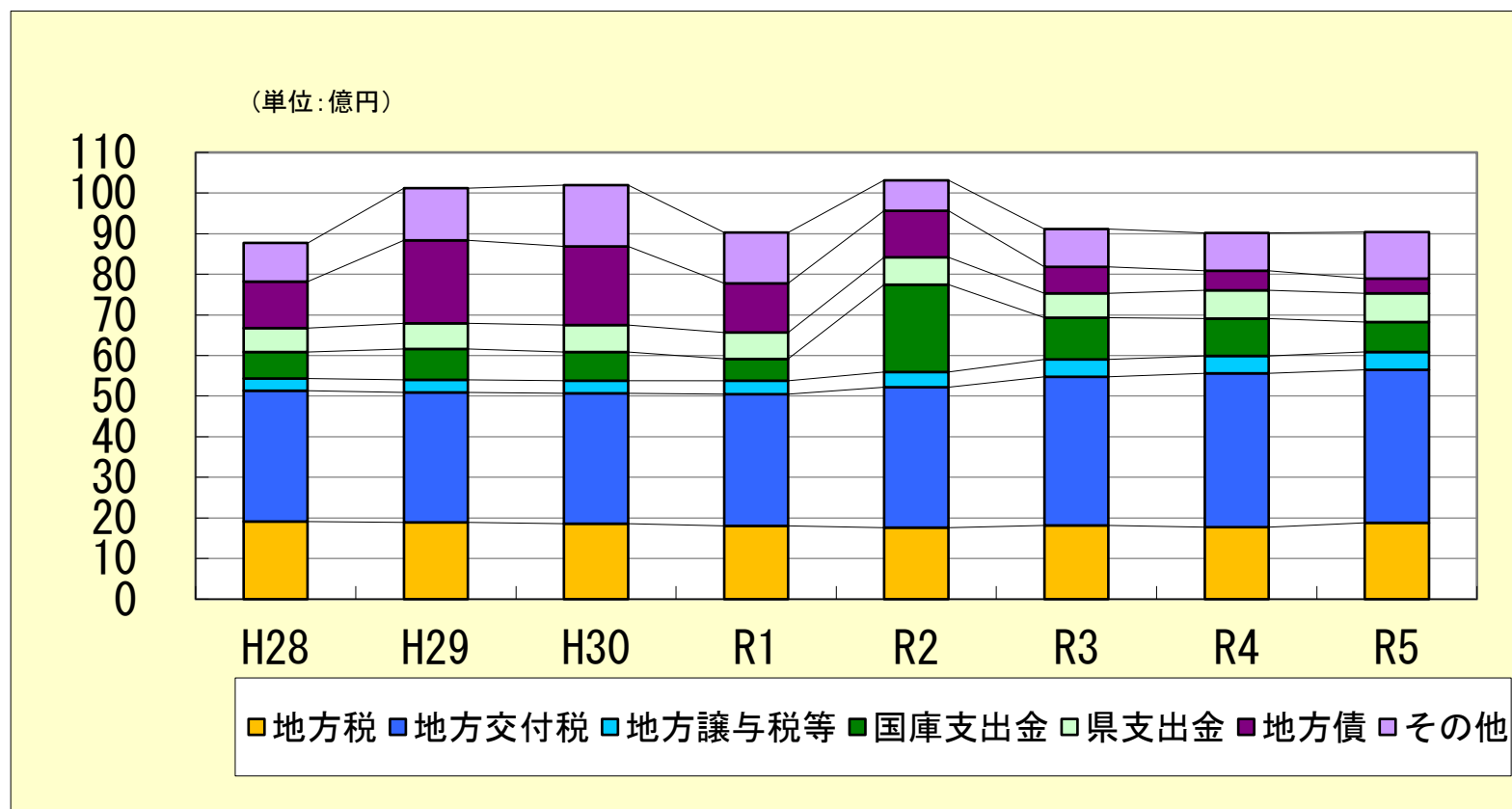
令和 5 年度 神河町普通会計の財政状況の分析

1. 歳入の状況

(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項 目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方税	1,911	1,890	1,854	1,808	1,760	1,814	1,773	1,876
地方交付税	3,227	3,203	3,217	3,240	3,458	3,664	3,793	3,772
地方譲与税等	300	308	313	330	380	429	423	441
国庫支出金	647	756	702	540	2,148	1,022	922	736
県支出金	589	635	665	647	672	601	692	708
地方債	1,142	2,046	1,939	1,213	1,147	648	485	365
その他	952	1,284	1,507	1,253	752	938	925	1,138
歳 入 計	8,768	10,122	10,197	9,031	10,317	9,116	9,013	9,036



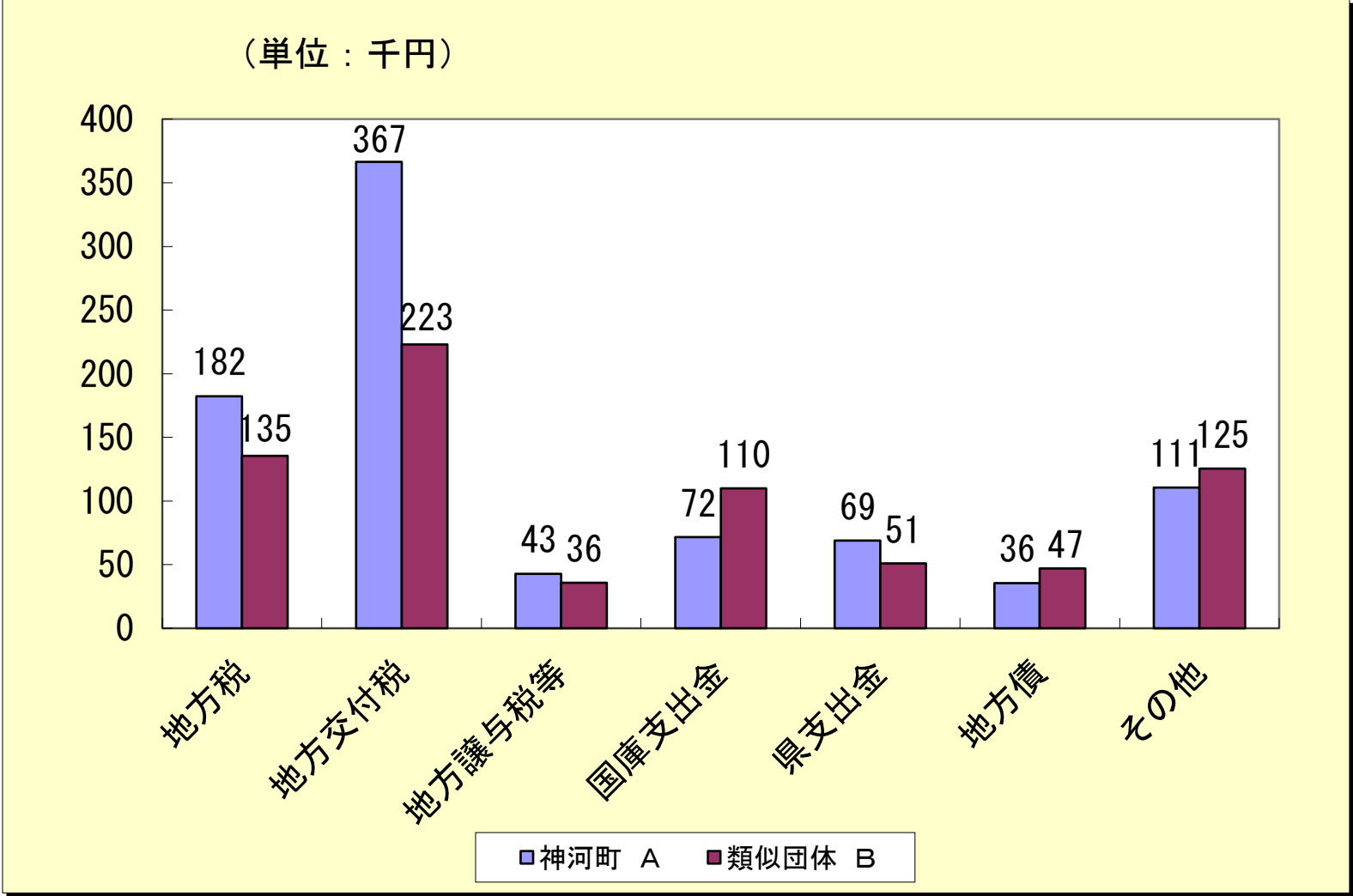
◆歳入の推移の状況

新型コロナが本格化したR2以前は、地方債の発行が10億円を超え（H29、H30は約20億円の発行）歳入総額を押し上げている。R2は特殊な年度で、新型コロナに伴う特別定額給付金があり大幅に増えているが、近年平準化の傾向である。個々の収入項目をみると、地方税収は、人口減少、少子高齢化及び固定資産税（大規模償却資産）減収の影響もあるが、約18億円前後で推移している。次に普通交付税は、R2以前の地方債等の償還額の一部を吸収（交付税算入）しながら、微増の傾向である。地方債については、発行額が過剰の傾向にあったため、R2を境に実質公債比率をコントロールし、投資的経費を抑制しながら、計画的な発行額になっているが、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設、公園図書コミュニティ施設）があり大幅に増額する。人口減少、少子高齢化のなか、標準財政規模は縮小していくが、適正な行政サービスを維持していくためには、引き続き予算総額の縮小が必要である。

◆歳入の主な用語の解説

- 地 方 税 ・ ・ ・ 町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。
- 地方交付税 ・ ・ ・ 町の財政力に応じて国から交付されたお金です。
- 国庫支出金 ・ ・ ・ 事業に対して国から交付されたお金です。
- 県 支 出 金 ・ ・ ・ 事業に対して県から交付されたお金です。
- 地 方 債 ・ ・ ・ 大きな事業をするときに借りたお金です。

(2)住民 1 人当たりの歳入の状況（令和5年度）



◆神河町の歳入の特徴

地方税は、年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると比較的多い。地方交付税は、税収の減少などもあるが、地方債の償還額に対する算入が大きく、類似団体と比較すると多い。これは、依存財源に依拠する財政構造を端的に表している。

地方債は、過度に依存することなく発行抑制を図っているので、類似団体に近い。

国・県支出金は、類似団体よりやや少ない。

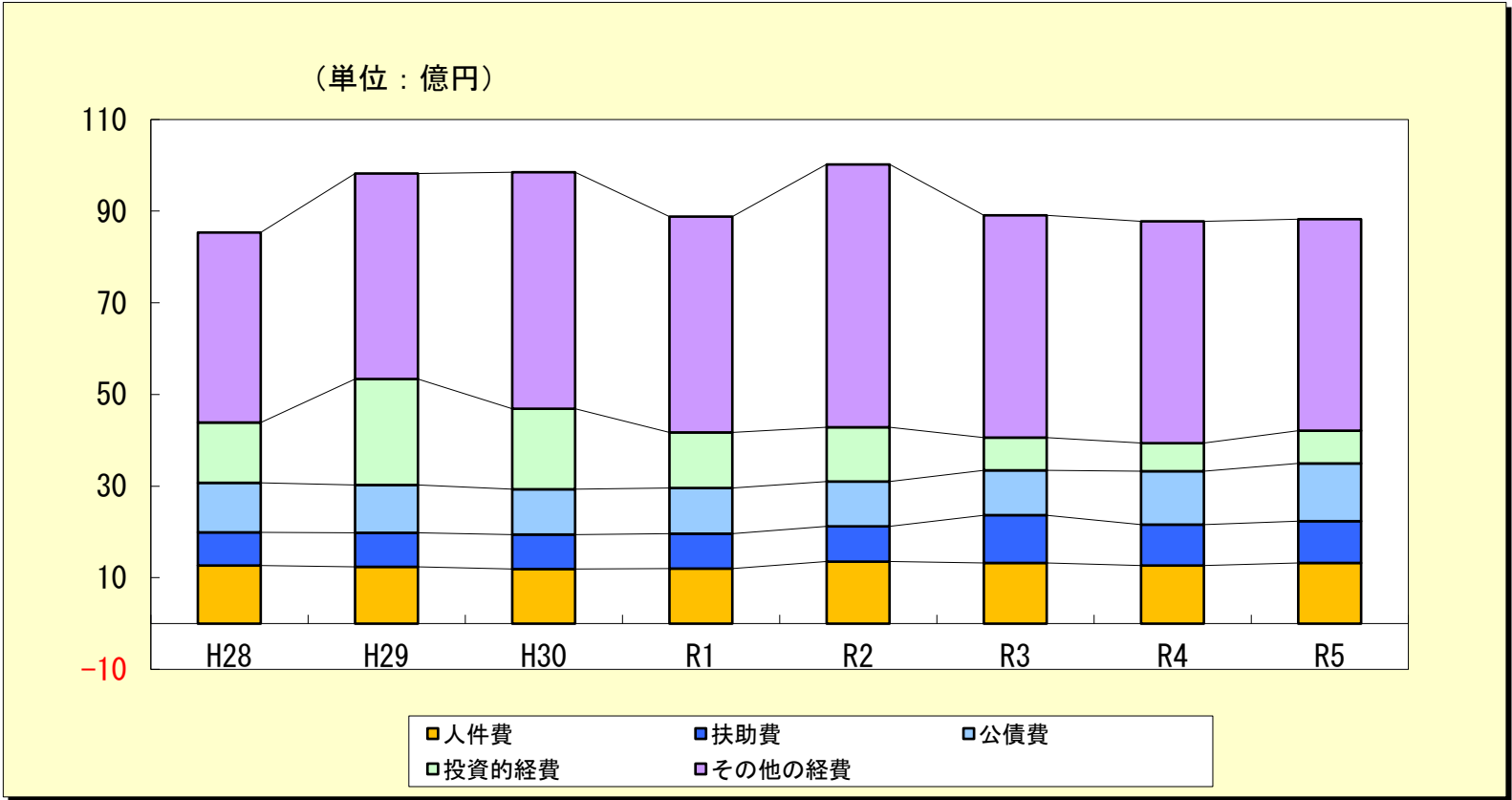
その他の収入は、繰入金や諸収入が多いが、類似団体を下回っている状況。

2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移（性質別歳出）

(単位：百万円)

項 目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
義務的経費	3,074	3,022	2,933	2,963	3,096	3,347	3,328	3,496
人件費	1,266	1,235	1,191	1,203	1,355	1,325	1,269	1,324
扶助費	722	744	750	761	767	1,038	893	909
公債費	1,086	1,043	992	999	974	984	1,166	1,263
投資的経費	1,318	2,315	1,760	1,207	1,187	714	613	717
その他の経費	4,146	4,485	5,159	4,708	5,741	4,852	4,838	4,617
物件費	1,429	1,587	1,610	1,573	1,462	1,487	1,638	1,595
補助費等	1,932	1,974	2,076	2,077	3,338	1,861	2,019	2,024
繰出金	471	485	495	497	537	516	514	578
その他	314	439	978	561	404	988	667	420
歳 出 計	8,538	9,822	9,852	8,878	10,024	8,913	8,779	8,830



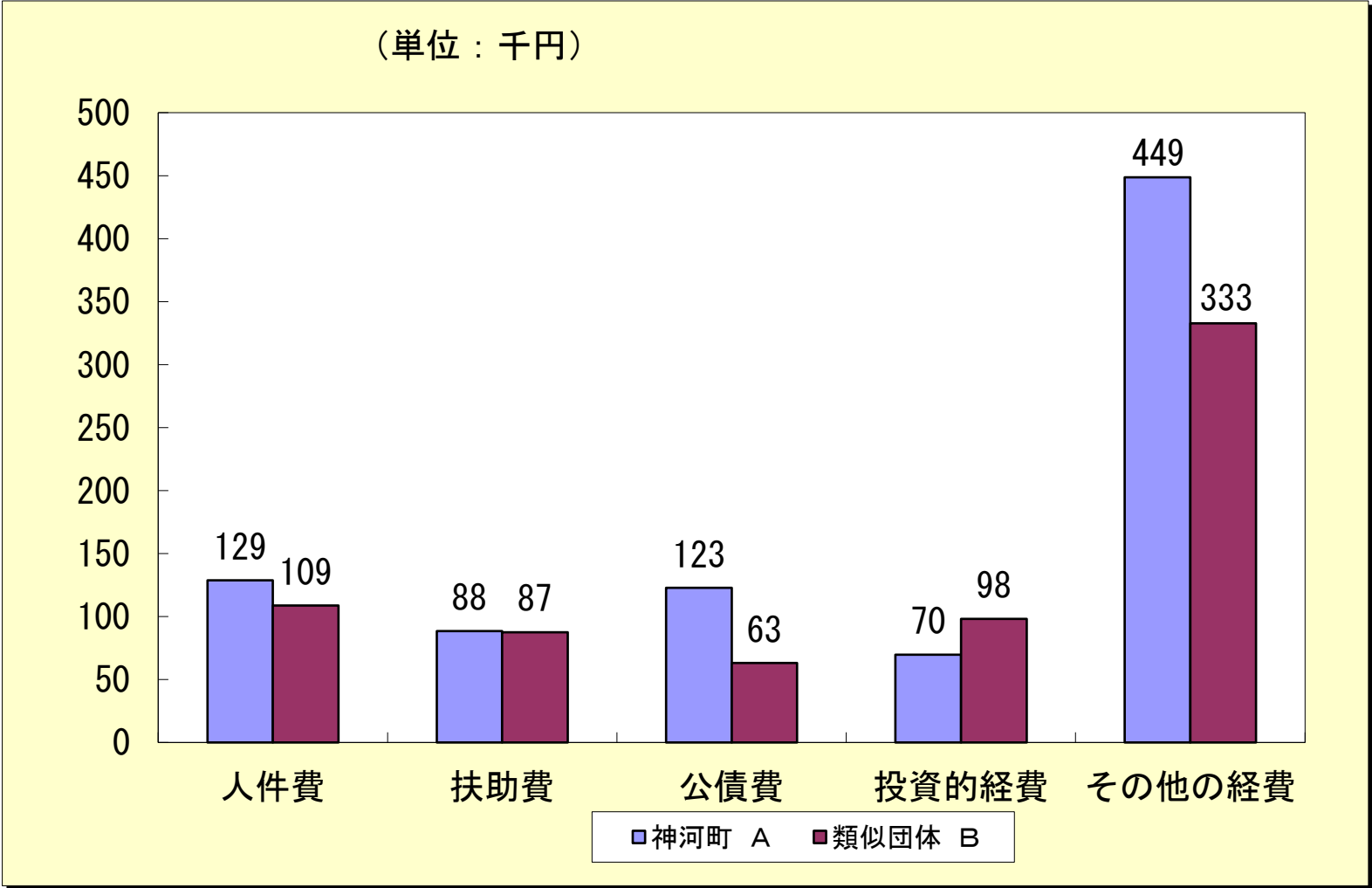
◆歳出の推移の状況

歳出総額は、近年平準化している。個々の歳出項目をみると、まず義務的経費は、R3以降33億円をこえ、R5では35億円に迫っている。これは、人件費（13.2億円）、公債費（12.6億円）の増加による。R5で見れば、実に人件費と公債費だけで、標準財政規模（54.3億円）の47.5%を占めている。投資的経費は、抑制を図っているが、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設、公園図書コミュニティ施設）があり大幅に増加する。また、病院をはじめとする企業会計等特別会計への繰出金は20億円程度で横ばいであるが、自主財源が減少する中、非常に厳しい状況にある。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。

(2)住民 1 人当たりの歳出の状況（令和 4 年度）



◆神河町の歳出の特徴

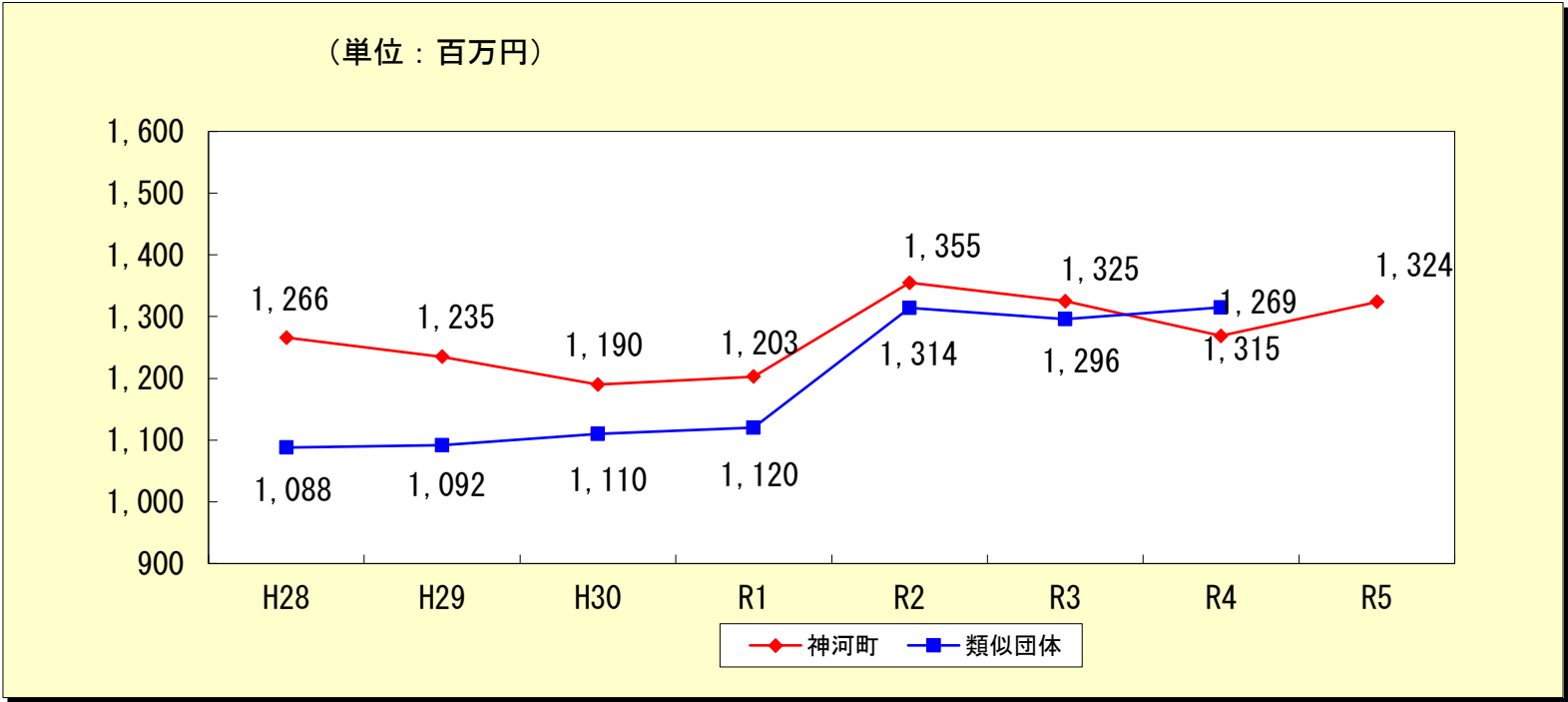
人件費は、定員管理を適切に実行しているが、依然として類似団体より多くなっています。

また、公債費も過度に起債に依存しないことを基本に、発行抑制を行っているが、類似団体と比べ大幅に多くなっている。

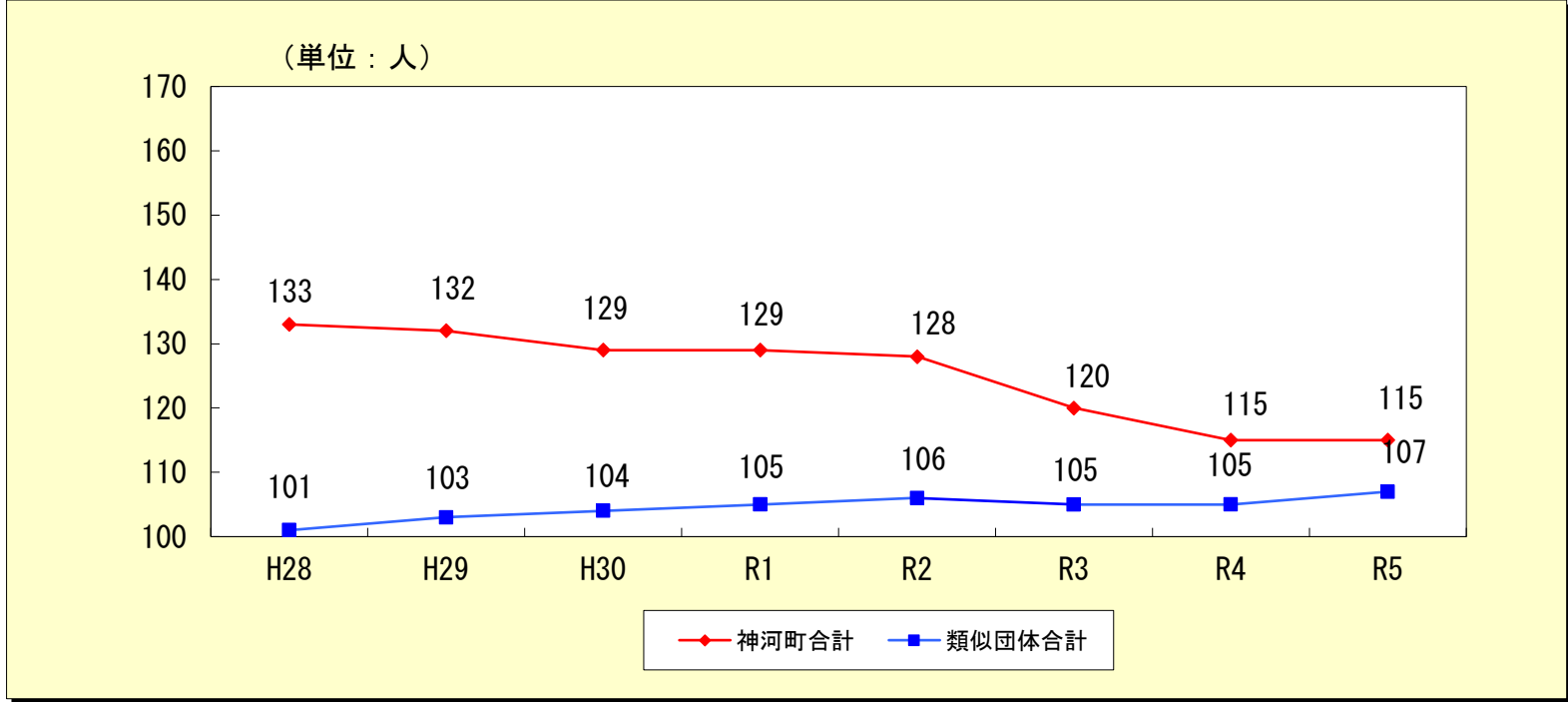
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費・出資金、そして医師確保のための神戸大学への寄附金などが要因。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

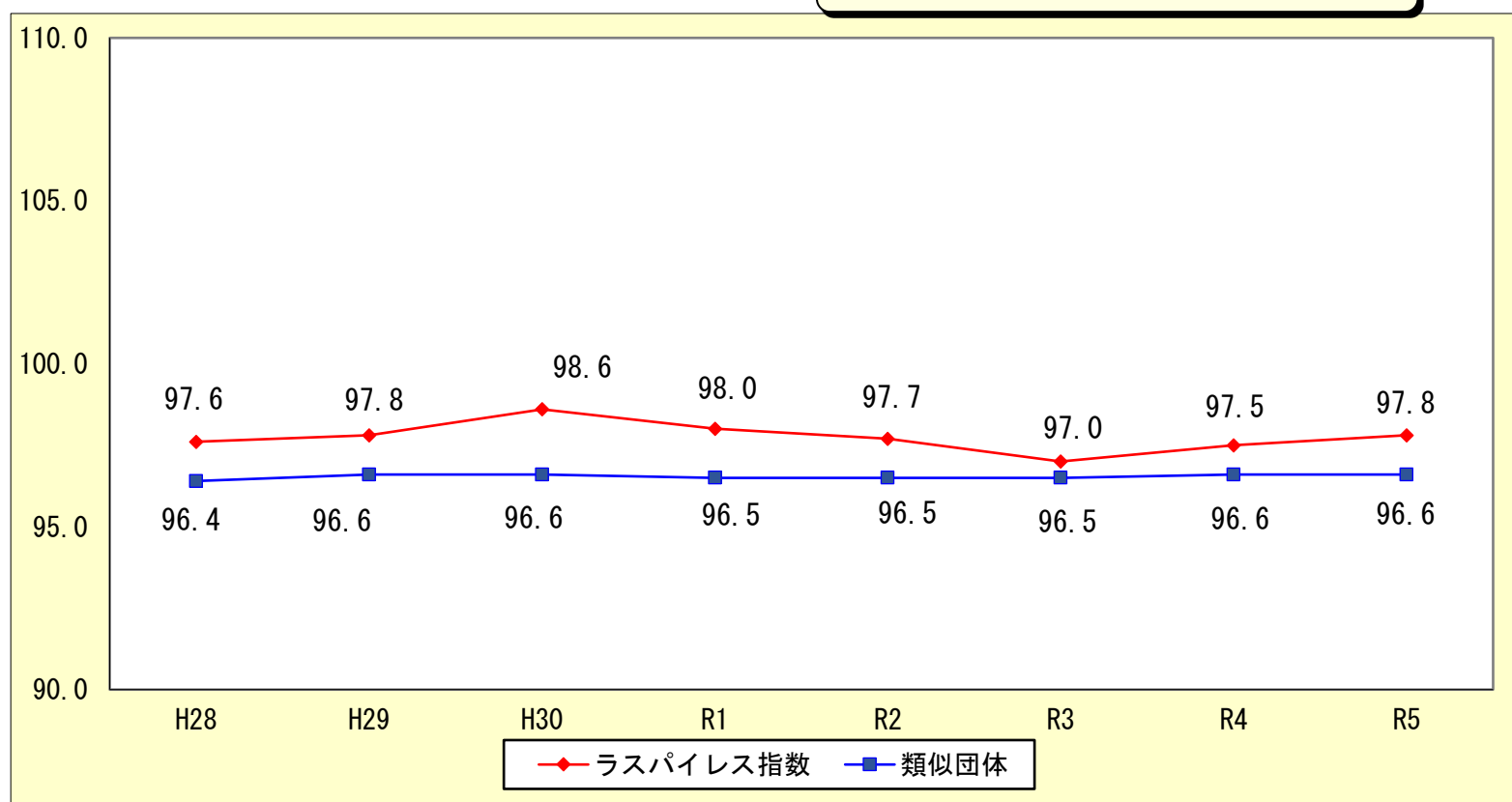


(3) 部門別職員数の状況

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
神河町合計	133	132	129	129	128	120	115	115
税務関係	5	5	6	6	6	6	6	7
民生・衛生関係	20	20	19	21	22	21	21	21
労働・商工関係	6	7	7	5	6	6	5	5
農林関係	17	17	16	17	17	16	16	16
土木関係	11	11	12	11	10	10	10	10
消防関係								
教育関係	31	31	31	31	31	28	25	25
その他	43	41	38	38	36	33	32	31
類似団体合計	101	103	104	105	106	105	105	107

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数です



◆神河町の人件費の特徴

R5年度に120人目標の定員適正化計画に基づき、取組を進めてきた。R4年度から115人となっているが、約30年ぶりの大幅な給与改定があり人件費が増加している。

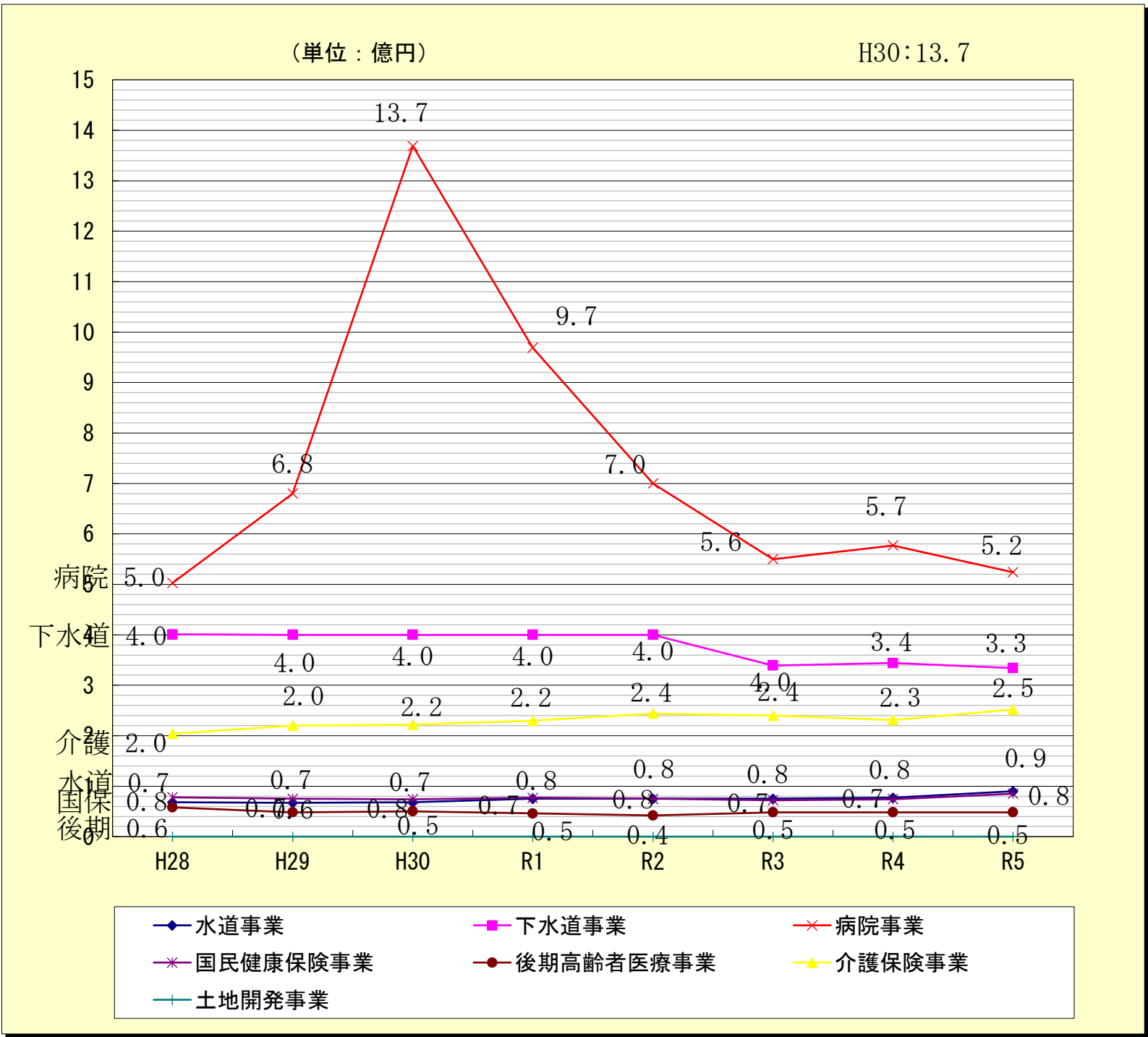
ラスパイレス指数については、比較的高い水準で推移しているが、今後も、ラスパイレス指数が100以上とならないよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公営企業会計 計	972	1,147	1,837	1,444	1,175	964	998	948
水道事業	68	67	68	75	75	75	77	90
下水道事業	401	400	400	400	400	339	344	334
病院事業	503	680	1,369	969	700	550	577	524
特別会計 計	340	343	346	353	361	360	353	385
国民健康保険事業	78	75	74	77	75	72	74	85
後期高齢者医療事業	58	48	50	46	42	48	48	48
介護保険事業	204	220	222	230	244	240	231	252
土地開発事業	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,312	1,490	2,183	1,797	1,536	1,324	1,351	1,333



◆神河町の繰出金の特徴

普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、財政負担の大きい病院事業・下水道事業で減少傾向。

特に病院事業は、今後の普通会計の財政運営に大きく影響するため、これまで以上の経営の見直しや改善に大きな期待がされているところです。

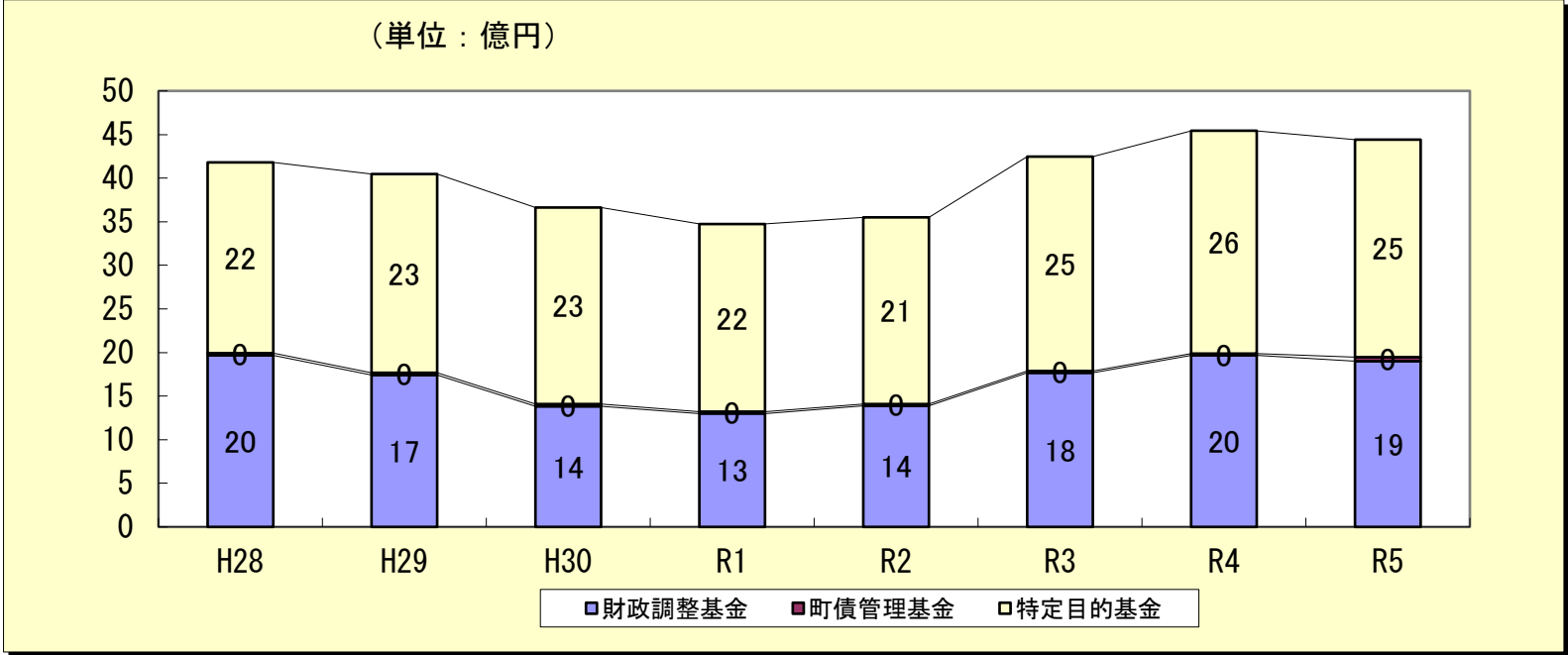
国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療への繰出は横ばいの傾向となっています。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基金残高	4,182	4,047	3,663	3,475	3,564	4,244	4,541	4,443
財政調整基金	1,967	1,741	1,383	1,299	1,388	1,768	1,966	1,901
一般会計分	1,893	1,645	1,239	1,132	1,223	1,603	1,836	1,823
産廃会計分	74	96	144	167	165	165	130	78
町債管理基金	26	26	26	22	22	22	22	47
特定目的基金	2,189	2,280	2,254	2,154	2,154	2,454	2,553	2,495



◆ 基金の用語解説

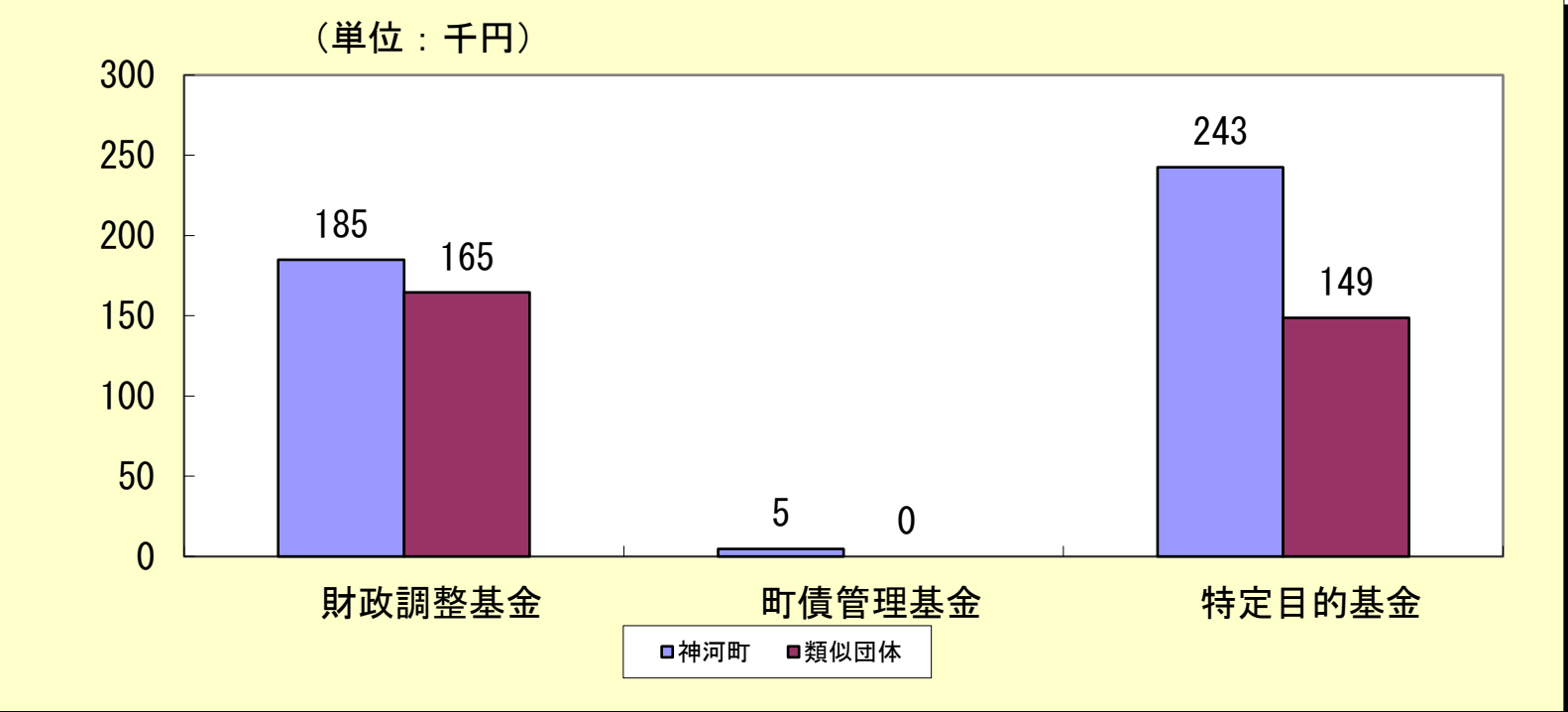
財政調整基金(一般・産廃)

・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金・森林環境譲与税基金・企業版ふるさと納税基金)

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



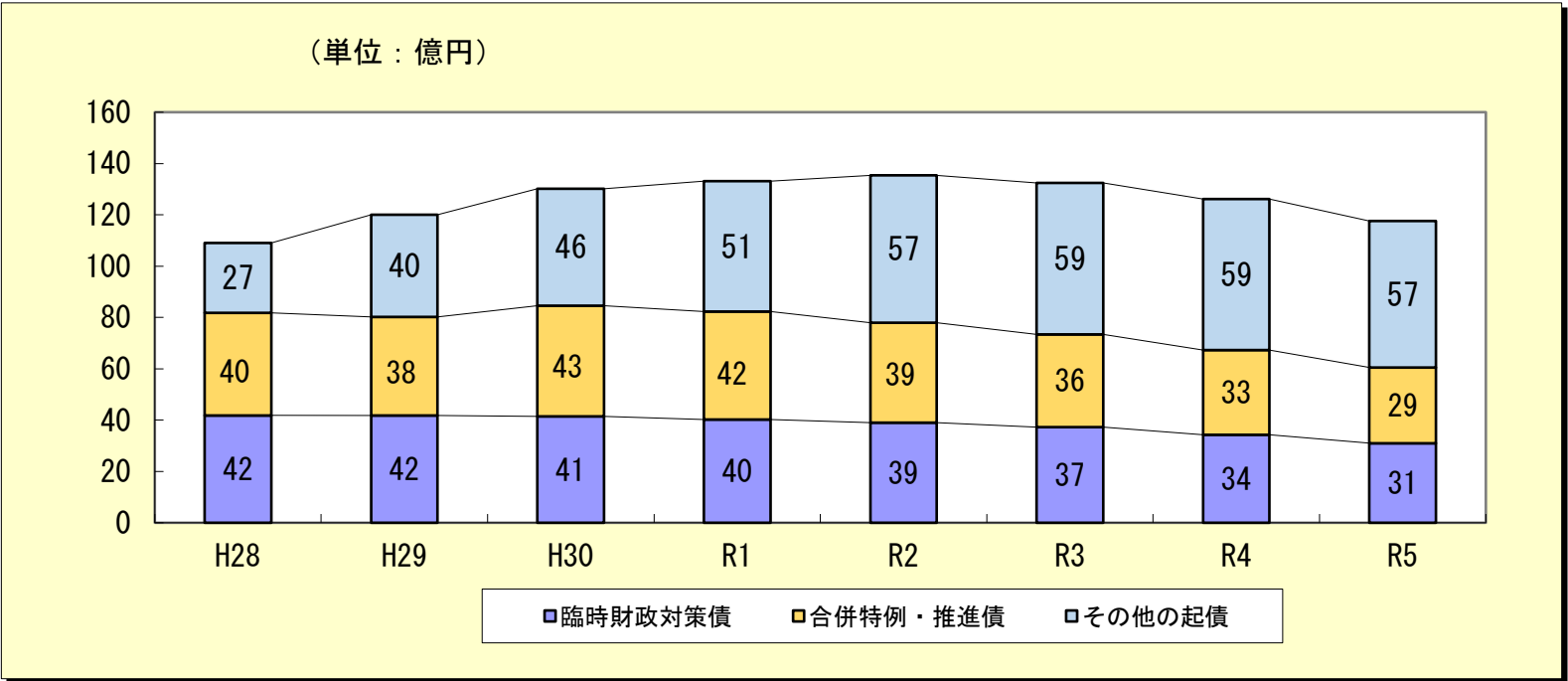
◆ 神河町の基金の特徴

財政調整基金は、収支均衡予算を基本に取り組み残高が安定しています。しかしながら、大規模災害等に対応できる残高とは言えず、引続き財政調整基金に頼らない収支均衡予算に取り組む必要があります。特目基金は合併造成基金により類団より多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

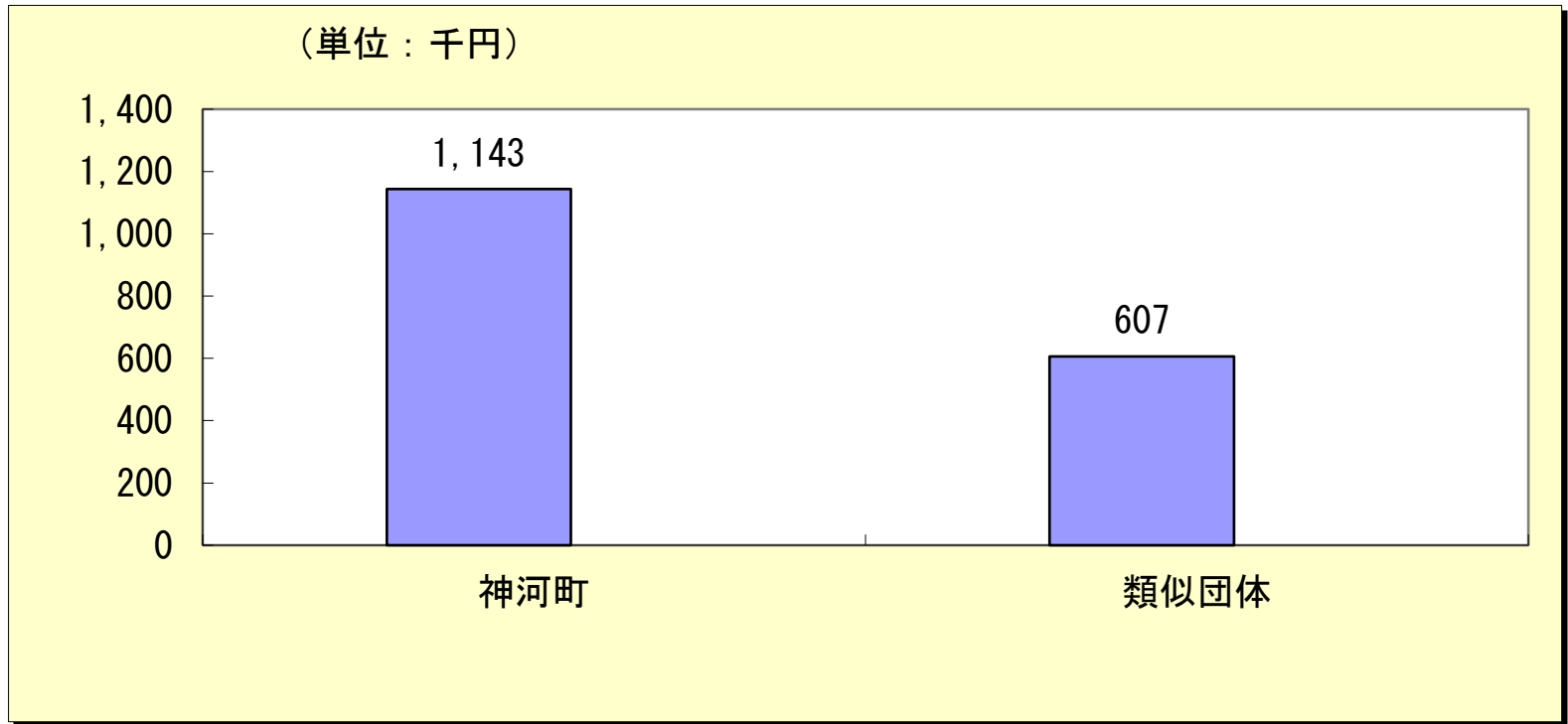
(単位：百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
臨時財政対策債	4,186	4,180	4,138	4,022	3,894	3,719	3,432	3,103
合併特例・推進債	4,000	3,847	4,320	4,201	3,908	3,617	3,293	2,949
その他の起債	2,719	3,971	4,565	5,083	5,735	5,915	5,891	5,709
地方債残高	10,905	11,998	13,023	13,306	13,537	13,251	12,616	11,761



◆地方債とは。
公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。
なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

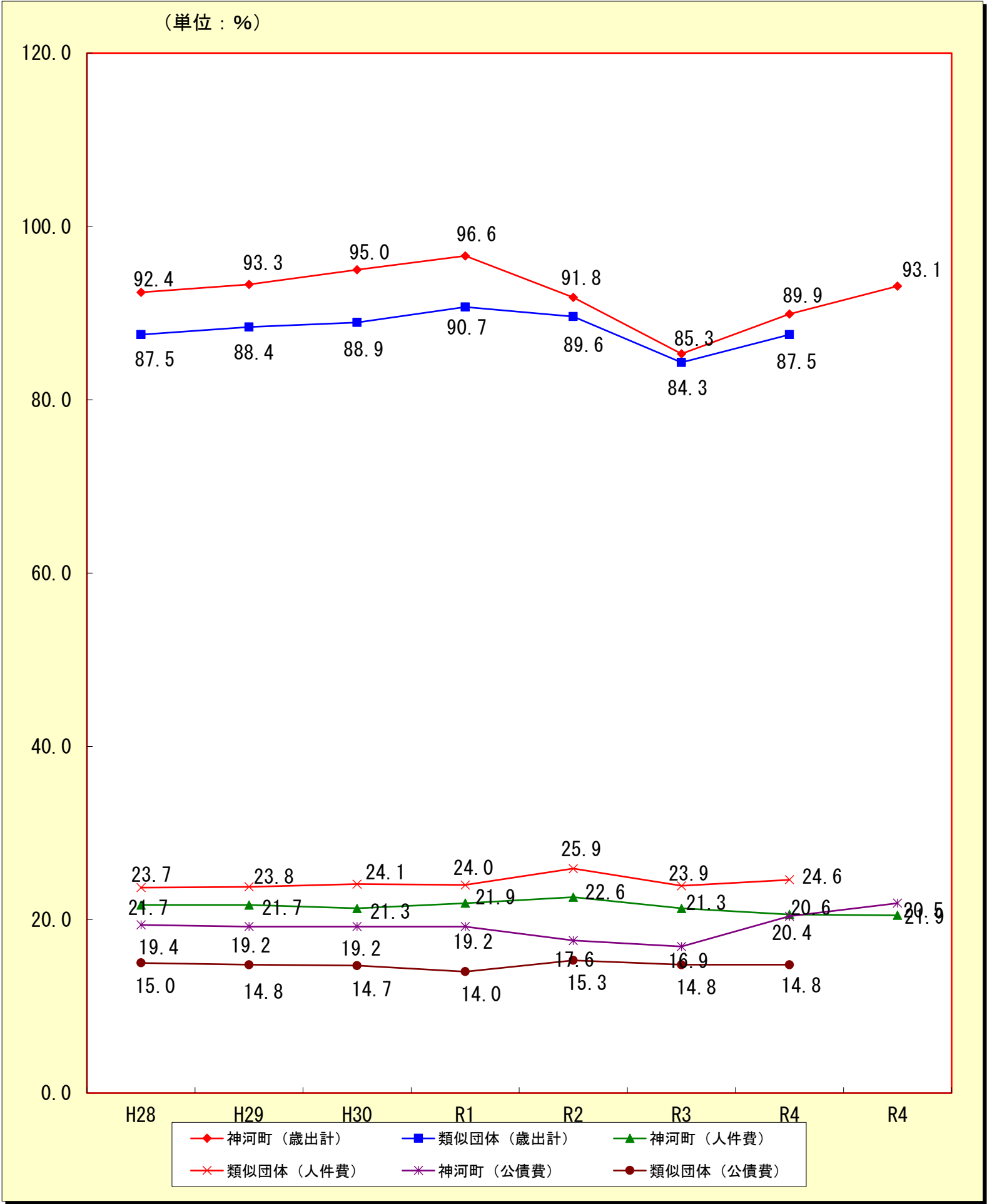
(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）



◆神河町の地方債残高の特徴
類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、特に、R2以降実質公債比率の上昇抑制に取り組んだ結果、地方債残高は少しずつ減少しています。しかしながら、今後は広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設、粟賀小学校跡地整備）があり一時的に大幅に増加します。これら臨時的な大型事業が終われば、過度に地方債に依存することがない、発行抑制型に修正していく必要があります。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



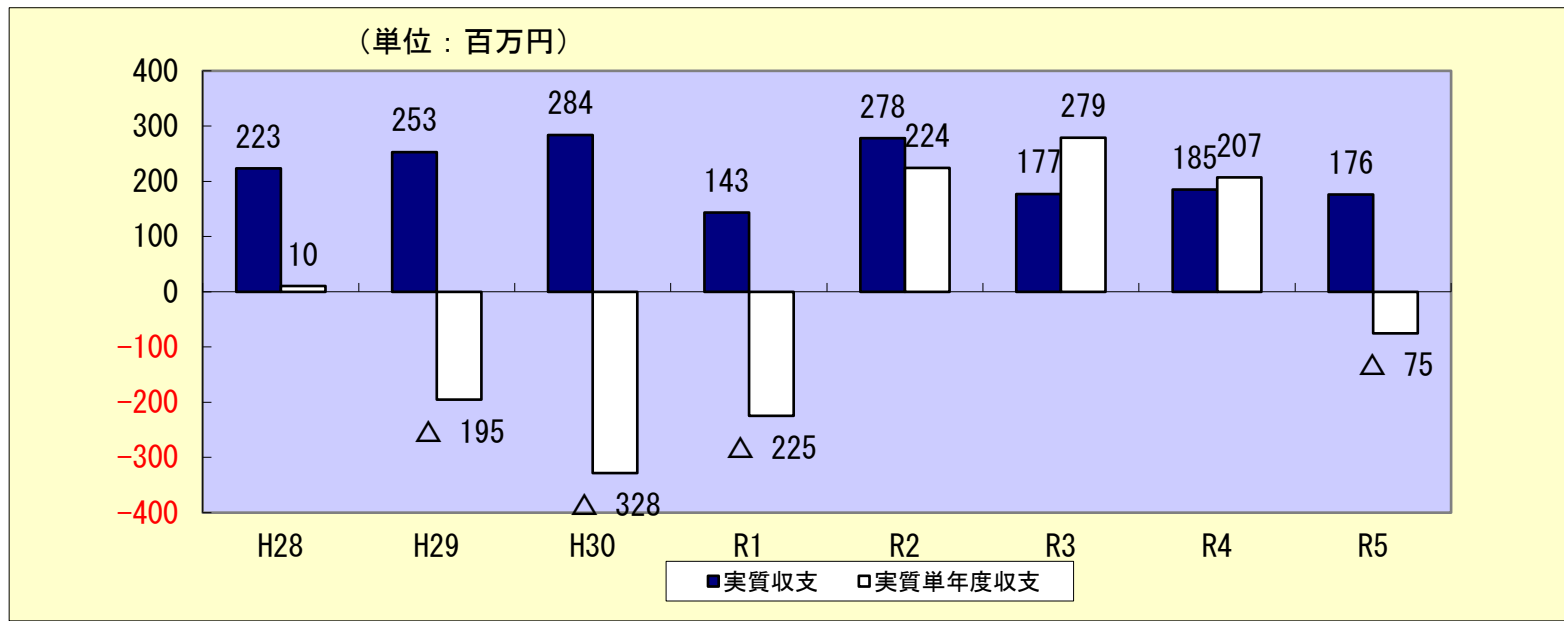
◆経常収支比率とは。

人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。
財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆神河町の経常収支比率の特徴

令和4年度より比率が増加したのは、グラフから読み取れるとおり人件費、公債費の増加が大きな要因。比率は上昇傾向に転じており、今後、経常一般財源が減少することが想定されるなかにおいては93.1%は懸念すべき数値である。今後の経常収支比率の動きに注視していく必要があります。

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

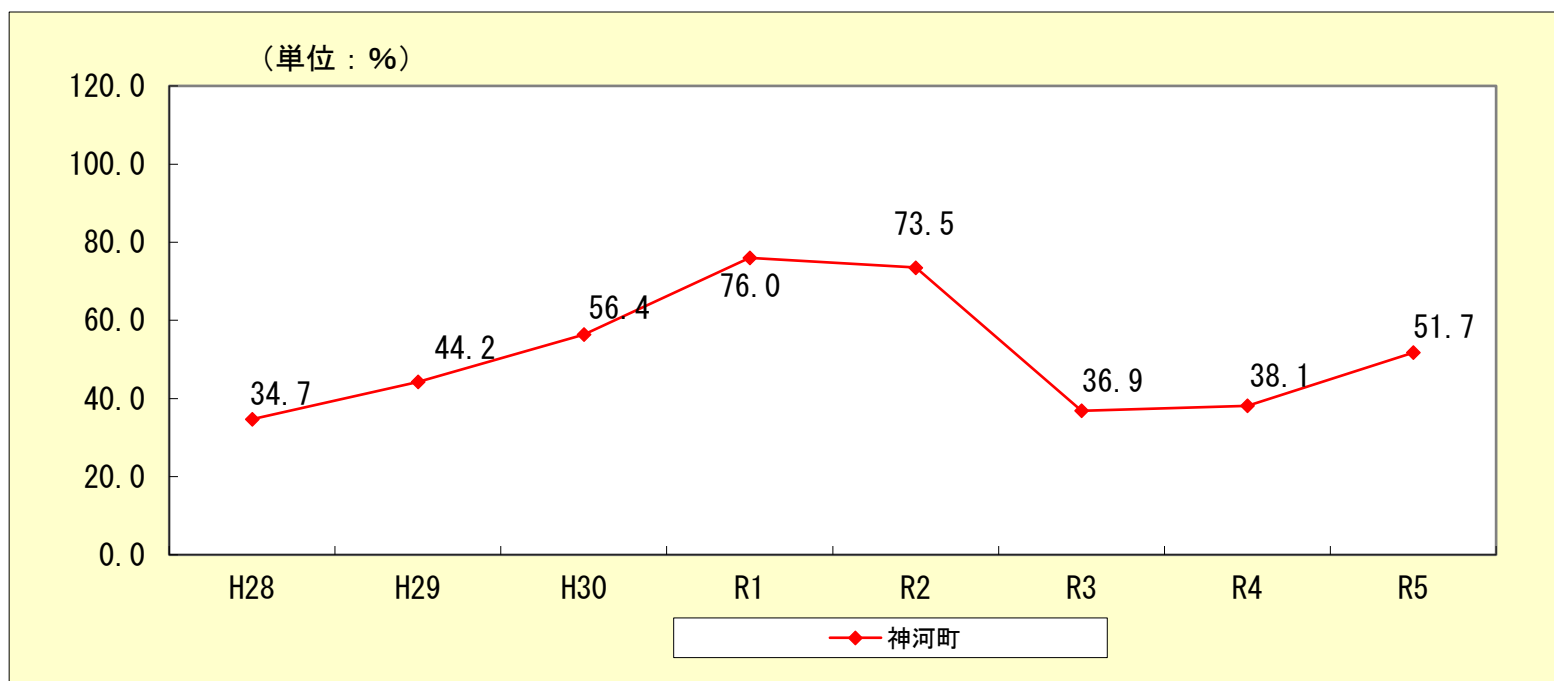
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支は毎年度黒字。また、実質単年度収支は3年連続で黒字であったが、赤字に転落。要因は単年度収支がマイナスになり、積立金が大幅に減少、また、プラス要因である積立金の取り崩しが大幅に増えたため。今後、赤字が引続き続くのは要注意であるため、改めて、財政調整基金に過度に頼らない収支均衡な財政運営に努めていく必要があります。

(3) 将来負担比率の推移



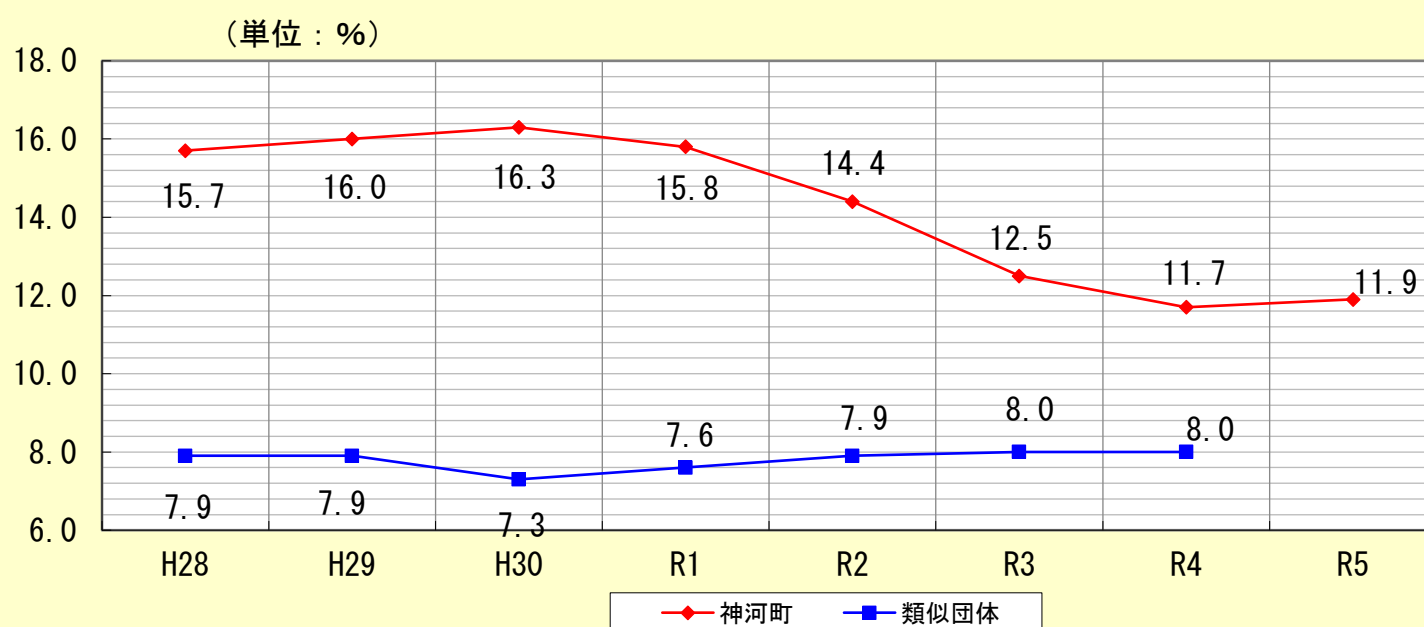
◆将来負担比率とは。

町債残高をはじめ普通会計が、将来負担すべき実質的な負債の比率を表しています。

◆神河町の将来負担比率の特徴

将来負担比率は、令和4年度から大幅に上昇し51.7%となっています。将来負担額は地方債残高は減少しましたが、債務負担行為予定額が大幅に増加しています。端的に言えば、栗賀小学校跡地整備で約8億円増え、将来負担比率を大幅に引き上げる結果となっています。今後も、ごみ処理・消防施設の更新などの大型投資が続く、比率はさらに上昇していく見込みです。財源の更なる有効活用と投資的経費の抑制、地方債の発行抑制が必要です。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

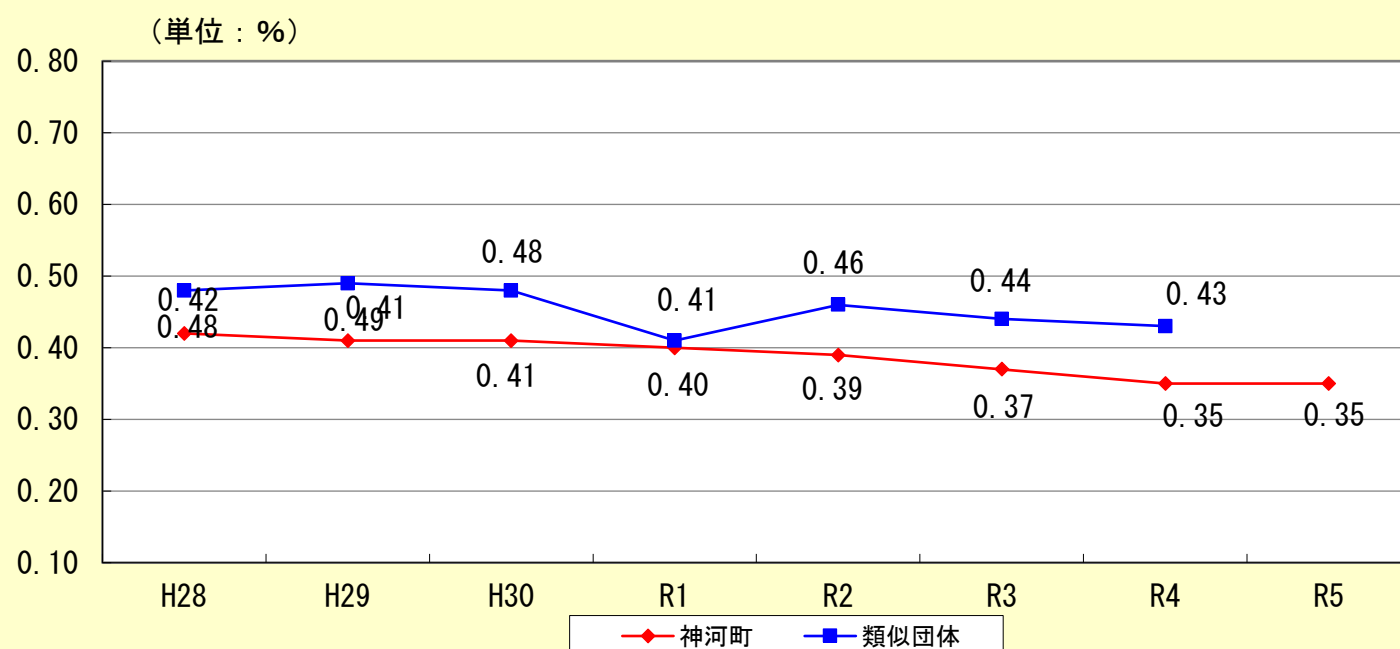
公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

R1から15.8%、14.4%、12.5%、11.7%と着実に比率は改善してきたが、R5は0.2ポイント上昇し、11.9%となった。しかしながら、類似団体と比較するとまだまだ高く、加えて兵庫県下においても町では3番目、全体では9番目（R4決算）に比率が高い状況である。さらに今後広域で行う大型事業等（ごみ処理施設、消防署移設、栗賀小学校跡地整備）があり、比率の上昇をコントロールするのが困難になってくると思われる。非常に厳しい状況が想定される。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があ

◆神河町の財政力指数の特徴

R5の指数は0.35（R4 0.35）基準財政収入額1,781百万（R4 1,659）、基準財政需要額4,936（R4 4,834）、標準税収入額等2,250（R4 2,092）、標準財政規模5,436（R4 5,338）。

年々微減の傾向にある。

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育（リハビリ・保育）事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

○浄化槽会計特別会計

浄化槽の適切な設置及び維持管理等を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。（合併処理浄化槽を除く）

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

○歳入	一年間のすべての収入のこと
○町税	みなさんが町に納める税金
○地方譲与税、交付金	国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
○地方交付税	国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
○分担金及び負担金	特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
○使用料及び手数料	みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
○国庫支出金	特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
○県支出金	特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
○財産収入	町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
○寄附金	一般的な寄附行為による収入
○繰入金	特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
○繰越金	前年度の決算において生じた剰余金
○諸収入	上記の収入科目に含まれない、その他の収入
○町債	町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

○議会費	議会の運営に使うお金
○総務費	主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やＣＡＴＶの管理運営などに使うお金
○民生費	児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
○衛生費	健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
○農林水産業費	農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
○商工費	商工・観光業の振興に使うお金
○土木費	道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
○消防費	みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
○教育費	学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
○公債費	町の借金を返済するのに使うお金
○諸支出金	上記の支出科目に含まれない、その他の支出
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

○歳 出	一年間のすべての支出のこと
○人件費	議員・各種委員・特別職・会計年度任用職員の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
○物件費	行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金 (消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
○維持補修費	道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
○扶助費	児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
○補助費等	各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
○公債費	町の借金の返済のためのお金
○投資及び出資金貸付金	財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
○積立金	財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
○繰出金	国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
○普通建設事業費	道路や学校などの建設事業に使うお金
○災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 森林環境譲与税基金** 適切な間伐による森林整備、人材の確保育成、木材利用の促進・普及など森林振興の財源として積み立てた基金
- 交通安全対策基金** 交通安全対策に関する意識の高揚及び交通安全施設の促進のための財源として積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・渚）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金
- 企業版ふるさと納税基金**
まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に資するため、受け入れた法人からの寄附金を積み立てた基金